

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	香川電力株式会社 代表取締役 宮前 博行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	香川県高松市天神前10番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 沖縄を除く9エリアにおいて、地方自治体を含むオフィスビルや学校、小売店舗等 の自由化領域のお客さまに対し、旧一般電気事業者の送配電網を経由して電気を 供給しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電 話 番 号	087-835-3755
		ファクシミリ番号	087-813-0044
		電子メールアドレス	kanri@kagawa-epco.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電 話 番 号	087-835-3755
		ファクシミリ番号	087-813-0044
		電子メールアドレス	kanri@kagawa-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社	
		所在地: 香川県高松市天神前10番5号	
		閲覧可能時間10:00~17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

安全確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進し、引き続き低炭素社会の実現に向けて努力していく。

再生可能エネルギーの活用のため、太陽光の買い取りや再エネ由来の相対電源の確保等に努めます。需要家へ電力供給だけでなく、省エネ・省CO2商材等のサービスの提供に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化対策として、CO2の排出係数削減に努めます。
具体的には当社需給管理室が、非化石証書やJクレジット等を購入し、供給した電源の排出係数削減に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先等を含め、供給した電源の排出係数削減を進めて行きます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	0.01%	1,800	13.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,800	13.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

10年ほどの計画値にて概算算出しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,800	13.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,800	13.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

10年ほどの計画値にて概算算出しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社電力の小売りのみではなく既存の空調に設置する電力使用量を抑制する仕組みを提供することで高効率電力利用を推進し需要家様のニーズを提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	角栄ガス株式会社 代表取締役社長 古谷野 篤
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区元代々木町33番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は埼玉県及び千葉県に都市ガスを供給しているお客さまを中心に電気販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		経営企画部 経営管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-3481-2071
		ファクシミリ番号	03-3481-2074
		電子メールアドレス	p-switch@kakuei-gas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		経営企画部 経営管理グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-3481-2071
		ファクシミリ番号	03-3481-2074
		電子メールアドレス	p-switch@kakuei-gas.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 03 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 角栄ガス本社 各種約款縦覧スペース	
		所在地: 東京都渋谷区元代々木町33-8	
		閲覧可能時間 平日 9:00～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・化石燃料の中でもより環境負荷の低い天然ガスを普及推進させる事により地球温暖化対策を図ってまいります。(電力関連部署は経営企画部となります)

3 地球温暖化の対策の推進体制

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。
 ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。(電力関連部署は経営企画部となります)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.447	0.447	極力低減
前年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内での省エネルギー活動を引き続き推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	格安電力株式会社 代表取締役 陣在 貴文
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市中央区南船場3-2-22 おおきに南船場ビル201

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		格安電力株式会社
	連絡先	電 話 番 号	06-4704-8007
		ファクシミリ番号	06-6226-8023
		電子メールアドレス	info@kakuyasud.com
公 表 の 担当部署	名 称		格安電力株式会社
	連絡先	電 話 番 号	06-4704-8007
		ファクシミリ番号	06-6226-8023
		電子メールアドレス	info@kakuyasud.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 12 月 24 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	問い合わせがございましたら開示致します。					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの導入を拡大することで二酸化炭素の排出量の削減を図ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力卸事業を行う事業者を通じて再生可能エネルギーや排出係数が小さい電源の調達を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.360	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達先の見直しにより前年度からの低減を図ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社発電所は有していないため、外部調達を検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

随時検討はしておりますが、現時点で具体的な計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有していないため該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギーの導入拡大をすることで需要者の温室効果ガス削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内における省エネ活動とペーパーレス化を進めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	カワサキグリーンエナジー株式会社 代表取締役社長 臼井 勝久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神戸市中央区東川崎町3-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東京、中部、関西、中国エリアにおいて、主に中小規模のオフィスビルや工場等の 需要家に電力供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		需給管理センター
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kscpower.jp
公 表 の 担当部署	名称		需給管理センター
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@kscpower.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: カワサキグリーンエナジー株式会社	
		所在地: 神戸市中央区東川崎町3-1-1	
		閲覧可能時間 平日8:30~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。
J-クレジットおよび非化石証書の購入を検討します。
基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部および需給管理センターで運営しています。
需給管理から小売販売まで、一連の業務を担い、CO₂排出量の把握を行っています。
また、KHIグループ発電設備の活用を検討しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	2021年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.490	2020年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。
基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,200	1.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

KHIグループの再生可能エネルギー発電の電力調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体保有クリーンセンター等の、余剰電力売却入札へ参加を検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・取次店と協力し、LEDや高効率空調機器などの、省エネ機器の販売をしています。
- ・取次店と協力し、電気使用量削減に向けて、各種提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン購入を推進しています。
- ・不要な照明消灯など省エネに取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	関西電力株式会社 代表執行役社長 森本 孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪市北区中之島3丁目6番16号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高压 ☒ 高压 ☒ 低压(電力) ☒ 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・設立年月日 昭和26年5月1日 ・資本金 4,893億円 ・販売電力量 1,020億kWh ・発電設備(2020年度末) 水力 : 824万kW (151ヶ所) 火力 : 1,457万kW (10ヶ所) 原子力 : 658万kW (3ヶ所) 新エネルギー : 1.1万kW (3ヶ所) <合計> 2,939万kW(※) ※ 四捨五入の関係で、掲載数値の合計値と一致しません。 なお、現在、都内において自社で所有する発電所はありません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ
	連絡先	電 話 番 号	070-2904-4506
		ファクシミリ番号	06-6441-8598
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ
	連絡先	電 話 番 号	070-2904-4506
		ファクシミリ番号	06-6441-8598
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署に問い合わせ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取組めます。また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。
◆原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電力の需要や電源運用等複数の要因により変動することから具体的な目標値等は定めておりませんが、安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより、極力低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社はグループ一体となって、これまで水力をはじめ太陽光、風力、地熱およびバイオマス発電所の建設・運営を実施してきました。
2021年3月に公表した中期経営計画において、「洋上風力を中心とした新規開発」「水力の既設リフレッシュ」を5か年の取組みに掲げました。
具体的な目標値等は定めておりませんが、今後も引き続き、洋上風力や地熱発電も含めた多様な再生可能エネルギー電源の開発に積極的に取り組めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な目標値等は定めておりませんが、未利用エネルギー等の利用に最大限努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

既設の火力発電所の設備や運用に関する対策を継続的に行い、熱効率の維持・向上を図ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社のホームページにおいて、再生可能エネルギーの種類、特徴、課題や、当社の再生可能エネルギーに関する取組み等を掲載するなど、再生可能エネルギーの理解促進に引き続き取り組みます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

今後も引き続き、当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といったゼロカーボン社会の実現に向けた様々な取組みを進めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 川崎 幸男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施している。 ・発電事業 関西エリアにFIT発電所を保有している。 子会社において火力発電所を保有している。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力本部 電力需給部
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 04 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署(電力本部)へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO₂の実現。
- ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓発活動を実施。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・「ユーティリティ事業本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・「ユーティリティ事業本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営。
- ・「ユーティリティ事業本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓発活動。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2021年度レベル	2021年度レベル
前年度の計画における目標値	0.480	2020年度レベル	2020年度レベル

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・保有する発電所の運用や卸調達による供給力確保の継続により、前年度レベルを維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,178	約4%	前年度レベル以上	前年度レベル程度	前年度レベル以上	前年度レベル程度
前年度の計画における目標値	14,929	約4%	2020年度レベル以上	2020年度レベル程度	2020年度レベル以上	2020年度レベル程度

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT電源による電力調達の検討し、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの活用案件があれば、利用に努める。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・子会社が所有する天然ガスコンバインド火力発電所において、火力発電熱効率の維持・向上に取り組む。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組む。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	北日本ガス株式会社 代表取締役社長 山本 勝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	栃木県小山市花垣町2丁目11番22号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2019年1月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に、電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業本部 エネルギー企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	0285-22-3318
		ファクシミリ番号	0285-21-3939
		電子メールアドレス	kita-kikaku@nichigas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		営業本部 エネルギー企画グループ
	連絡先	電 話 番 号	0285-22-3318
		ファクシミリ番号	0285-21-3939
		電子メールアドレス	kita-kikaku@nichigas.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 26 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせに対し回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■事業全体に係る取組方針

弊社の電力事業部では、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定をしております。 自社電力のグリーン電力化、販売用、自社用電力について、サステナブルな地球温暖化対策を検討、実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■事業全体に係る推進体制

エネルギー企画グループにて、CO₂の排出係数削減に向けた供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定および自社電力のグリーン電力化を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減
前年度の計画における目標値	0.462	0.462	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を検討しております。
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの電源調達を検討しております。
 その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な利用の計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネマインドの醸成に向けて、弊社会員サービス「マイニチガス」において、電気使用量の見える化をおこなっております。
- ・お客さまのニーズを見極めつつ、お客さまが負担を感じることのない持続可能な地球温暖化対策について、サプライサイド・デマンドサイドの両面から検討して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業で使用する自動車の大半には天然ガス自動車を使用しており、CO2排出量の低減に貢献しております。
- ・本社オフィスにてクールビズを実施しております。
- ・検針票などのペーパーレス化を推進し、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	Castleton Commodities Japan 合同会社 職務執行者 ユアン・ズー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番5号704号室アークアウトソーシング株式会社内

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は工場で利用する高圧電気を需要家に小売りをしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		コマーシャル・オペレーション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3500-3615
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	GBL-JapanPower@cci.com
公 表 の 担当部署	名称		コマーシャル・オペレーション部
	連絡先	電 話 番 号	03-3500-3615
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	GBL-JapanPower@cci.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 12 月 21 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせに対してメールで公表				

2 地球温暖化の対策の取組方針

顧客に対して省エネの推奨を積極的に行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

コマーシャル・オペレーション部にて顧客に対する省エネの推奨を行う

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.405	0.400	0.385
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には全国の電気販売量を当年度の9倍に増やす一方で、2030年度に当年度のCO₂排出係数を5%削減することを目標とする

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	10	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には全国の電気販売量を当年度の9倍に増やす一方で、再生可能エネルギーを利用した発電による電気を販売量の10%とすることを目標とする。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には当年度の電気販売量を9倍に増やす一方で、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量の割合を5%とすることを目標とする。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

都内の需要家に対し積極的に省エネを推奨する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

需要家に対して省エネを積極的に推奨するとともに、販売における再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した発電による電気の割合を高めるように努めたい。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 足立 正親
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南2-16-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、他の新電力事業者より電力を購入し、オフィスビル、店舗等、法人の事業者へ電力販売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		オフィスデバイス企画部 AED・OES企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8317
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		プロダクトマーケティング部門 オフィスデバイス企画部 OES企画課
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8317
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 05 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
- ・お客様の省エネ意識に貢献できるようにご希望に応じてホームページ等で電力使用量等のデータの提供を開始しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	九電みらいエナジー株式会社 代表取締役 水町 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区薬院3-2-23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高压 ☒ 高压 ☒ 低压(電力) ☒ 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 ・平成28年4月より、関東エリア(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、 栃木県、群馬県、静岡県の一部)の低压および高压需要家様向けに電力の 小売販売を実施しております。 ■再生可能エネルギー発電事業 ・主要再エネ5電源(太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力)の開発、運営

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業本部
	連絡先	電 話 番 号	092-984-4020
		ファクシミリ番号	092-981-0958
		電子メールアドレス	eigyou@q-mirai.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 30 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせ時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等、電力調達に係る取組方針

- ・東京都内では発電所等を有していませんが、電源調達に当たって、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を行っております。
- ・また、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達による地球温暖化対策を検討して参ります。

■その他の地球温暖化対策に係る取組方針

- ・弊社とご契約いただいている需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・営業本部にて、二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達等を検討して参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・九州電力グループとして、「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進するための活動計画を毎年度、策定しております。
- ・PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、継続的な取組み内容の改善・充実に取り組んでおります。
- ・弊社では、上記に基づき環境方針を策定し、環境経営を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.484	極力減少	極力減少
前年度の計画における目標値	0.417	極力減少	極力減少

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・他発電事業者等からの電源調達に当たり、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を、継続して実施します。
- ・また、温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量の購入等を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	未定	9.00%	未定	44.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他発電事業者等からの当該電気の調達を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の積極的な新規調達について、今後、検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・東京都内で火力発電所を有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・弊社とご契約いただいている需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与しております。
- ・また、上記会員サイトにおいては、過去の電気ご使用実績を最大で2年分確認いただくことができるため、前年・前々年と現在の使用電力量とを比較いただくことができます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社は主に九州で、再生可能エネルギーの発電事業を実施しており、太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力と、再生可能エネルギー5電源すべての開発・運営を実施しております。
- ・九州電力グループの信頼と技術を活かし、調査・計画・建設・運営管理を一貫体制で行い、長期安定稼動を実現することで、再生可能エネルギーの普及に尽力しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	京セラ関電エナジー合同会社 職務執行者 大 川 博 己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	お客さまの住宅の屋根に太陽光発電システムを設置させていただき、発電した電力と系統電力をお客さま宅へ供給し、ご使用分を購入いただくサービスを提供している。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		京セラ関電エナジー合同会社
	連絡先	電 話 番 号	06-7638-7784
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	kke-osaka@kyocera-kanden.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		京セラ関電エナジー合同会社 顧客管理部
	連絡先	電 話 番 号	0120-30-3011
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	kke-osaka@kyocera-kanden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 26 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・お客さま宅への太陽光発電設備の推進

・排出係数の少ない電源からの調達の推進

3 地球温暖化の対策の推進体制

地球温暖化に係る教育の実施(検討)ならびに体制整備の検討

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	2021年度レベル	2021年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

お客さま宅への太陽光発電設備の設置ならびに排出係数の少ない電源からの調達を行い、前年度レベルを維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加を目指す	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電源からの調達を行い、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

保有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気ご使用量のお知らせによる省エネ意識の醸成

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

関西電力グループの環境方針に基づき省エネ・省CO2に取り組む

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	郡上エネルギー株式会社 代表取締役 小森 胤樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	岐阜県郡上市八幡町小野91-1 HUB GUJO内

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	郡上エネルギー株式会社は売電事業を通じて、資源やお金を地域内で循環させ、地域の活性化に貢献することを目的として設立された地域電力会社です。地域内にあるFIT電源の供給を行い、地域の皆さんのエネルギーに関するさまざまな課題を解決できる、「総合エネルギーサービス」企業を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署にお問い合わせください。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの購入による排出係数の削減

3 地球温暖化の対策の推進体制

地域内の再生可能エネルギー発電所との相対契約の検討

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.482	2020年度以下	2029年度以下
前年度の計画における目標値	0.505	2019年度以下	2029年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調整後排出係数低減のため、グリーン電力証書、またはJクレジットの購入検討

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	10	1.00%	20	2.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京都内への再生可能エネルギー供給はありませんが、今後は東京都内にも提供できる再エネプランを検討中です

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は御座いません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

都内においては今のところ特に御座いません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

都内においては特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	熊本電力株式会社 代表取締役 若濱真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力の小売供給

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1930
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@ombrenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1930
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@ombrenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問合せに対し個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針について検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

管理部にて地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

全国平均程度の水準を目標とします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 グランデータ 代表取締役社長 手島 太一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	エネルギー事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業本部
	連絡先	電 話 番 号	03-6709-1803
		ファクシミリ番号	03-6709-1803
		電子メールアドレス	gijutsuhonbu@grandata-grp.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業本部
	連絡先	電 話 番 号	03-6709-1803
		ファクシミリ番号	03-6709-1803
		電子メールアドレス	gijutsuhonbu@grandata-grp.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 11 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせがあった際に開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

非化石証書を購入することで、消費者の再エネ賦課金に対する負担軽減と、再生可能エネルギーの安定的な開発・発展・普及に貢献を検討

再エネ100%のプランの検討中

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギー100%プランの建付けを行うために担当者を設定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状はJEPXからの調達のみとなるので、ほかの調達を検討しております。
検討段階のため、次年度以降の目標値も未定となります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電源利用ができるよう検討中のため、現段階で目標値はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

検討中のため、現段階で目標値はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

節電のよびかけ

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

残業時間の軽減など、労働環境に配慮しつつ、社内でも節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	グリーンナ株式会社 代表取締役 伊藤 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高压 ☒ 高压 ☒ 低压(電力) ☒ 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	(1)電力小売事業 平成27年度に高压電力の供給を開始し、平成28年度からは低压電力へも供給を開始しました。J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は東北、関東、中部、関西、中国、九州地域で実施しています。 (2)太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大 グループ会社にて太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。 (3)需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み 電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、省エネルギー・節電できる環境を促進しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		グリーンエネルギーソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena_jukyu@nextenergy.jp
公 表 の 担当部署	名 称		グリーンエネルギーソリューション部
	連絡先	電 話 番 号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena_jukyu@nextenergy.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 24 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: グリーナ株式会社	
		所在地: 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト14F	
		閲覧可能時間 平日9:00~18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

・再生可能エネルギー発電所からの調達を積極的に進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・エネルギーマネジメントシステムの導入を図ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

カスタマーサービス部では、お客さまに対して、電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、省エネルギー・節電できる環境を促進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.000
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.000

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT制度外の再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大を進めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	20,000	50.00%	30,000	80.00%	300,000	100.00%
前年度の計画における目標値	20,000	50.00%	30,000	80.00%	300,000	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー発電所からの調達を積極的に進めています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で調達する計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

グリーン電力証書を活用した電気供給プランを提供し、環境意識の高い需要家、高くない需要家それぞれへの手法を変えた広報活動を通じて、温暖化防止への関心を高めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社クリーンエネルギー総合研究所 代表取締役 横山幹生
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋1-5-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	☐ 小売電気事業(特別高圧・高圧) ☐ 太陽光発電設備の無償設置による電力供給事業 ☐ グループ会社でFIT太陽光発電所を運営(170, 000kW)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社クリーンエネルギー総合研究所
	連絡先	電 話 番 号	03-3987-3490
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@c-energylab.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社クリーンエネルギー総合研究所
	連絡先	電 話 番 号	03-3987-3490
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@c-energylab.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 会社事務室	
		所在地: 東京都豊島区東池袋1-5-6	
		閲覧可能時間10:00-16:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再エネ電源からの調達及び非化石証書を増やして行くとともに、オンサイト・オフサイトPPA事業の推進を行って参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グループ会社において太陽光発電所の開発・運営を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再エネ電源の調達によりCO₂排出係数の改善を行って参ります。
・非化石証書の購入により調整後CO₂排出係数の改善を行って参ります。
・排出係数の削減には繋がりませんが、工場等に太陽光発電設備を設置し再エネ電力を供給(オンサイトPPA)しており、今後もその取組みを続けて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再エネ電源の調達によりCO2排出係数の改善を行って参ります。
- ・排出係数の削減には繋がりませんが、工場等に太陽光発電設備を設置し再エネ電力を供給(オンサイトPPA)しており、今後もその取組みを続けて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの活用について検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の方のRE100に向けた取組みを勧めて参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オンサイト・オフサイトPPAによる二酸化炭素排出量削減を進めて参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	グリーンピープルズパワー株式会社 代表取締役 竹村英明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区新宿2-4-2 カーサ御苑903

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、低圧需要家を中心に東京電力管内に電気を供給しています。当社の特 徴として、調達電源に再生可能エネルギーをできる限り含めるべく、電源調達を 行っているところです。また、その調達している再生可能エネルギーも、原則として 小規模の発電所であること、発電者及び発電事業者の経営理念が、(1)地産地消、 (2)市民の力、(3)脱原発と地球温暖化対策といった当社の理念と 乖離しないことを 確認した上で調達したものととなります。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		グリーンピープルズパワー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6274-8660
		ファクシミリ番号	03-6380-5244
		電子メールアドレス	jimu@greenpeople.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		グリーンピープルズパワー株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6274-8660
		ファクシミリ番号	03-6380-5244
		電子メールアドレス	info@greenpeople.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.greenpeople.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせがあった際に適宜担当部署から公表する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は理念の一つとして「地球温暖化対策」を掲げており、再生可能エネルギーの本格的な普及が、地球温暖化対策へ有効な対策になりうるものと考えている。

また、地球温暖化対策の一環として、自社オフィスの省エネ化を図っている。具体的には、東京都の省エネ診断士による省エネ診断を受け、全照明をLEDとし、照明の使用を必要最小限にとどめる措置をとっている。さらに、窓には断熱効果の高いハニカム式スクリーンを設置することで冷暖房の使用量を必要最低限度にとどめる工夫を行っている。コスト面とバランスを取りながらも、今後もさらなる省エネにつながる取り組みがあれば積極的に取り組む方針である。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内の共通理念として共有しており、現時点で担当部署は設けていないが、「全社員体制」で、日々の省エネ強化に取り組んでいる。例えば、業務を行う際に必要以上のエネルギーを使用していないか意識して使用状況を見直す、当社から発行しているメールマガジンで不定期に「省エネ講座」として電気や熱の省エネアイデアを提案するなど行っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.365	0.355	0.300
前年度の計画における目標値	0.481	0.480	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの電源調達を通じてCO₂排出係数の一層の削減を目指している。当社の想定している電源調達計画を鑑みて目標値を算定している。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	367	15.43%	2,460	60.88%	6,000	51.42%
前年度の計画における目標値	888	35.52%	1,400	45.00%	4,500	90.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社では再生可能エネルギー割合の高い電源調達を目標としており、現在も積極的に再生可能エネルギー発電所との調達交渉を行っている。そのやり取りで当社の理念に共感していただく場面が多く、調達電源の再生可能エネルギー比率は今後上昇していくものと判断している。当社では供給電源の再生可能エネルギー割合を100%とすることを目指しており、長期的目標として掲げる利用率90.00%は目指すべき目標と考える。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	50	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	50	1.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等はエネルギー発生源とエネルギー使用箇所が近いケースが多いため、東京都は様々な未利用エネルギーが潜在的に多くあると考えられるため、このような未利用エネルギー等を当社で電源として調達することは、当社の理念から乖離しない内容であり、可能であれば積極的に行いたい。ただし、未利用エネルギー等の抽出には技術の進歩が前提であること、またエネルギー発生源の所在地が有するエネルギーに対して保有する権利関係、また現時点での未利用エネルギー等は熱源が多いため、熱を発電に変換する際に失われるエネルギーが多い場合は、電気とせず熱のまま利用するのが好ましく、その場合は電源として調達できないなどいくつか越えるべき課題があるため、2030年度の技術革新と当社の未利用エネルギー等の利用に対する積極的な姿勢の2点を鑑みて、東京都内への供給は東京都内全体への供給に対して1%程度行うことを目標として掲げる。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社ホームページで、当社理念として「地球温暖化対策」を掲げていること、また定期的に希望者に送信しているメールマガジンで配信している情報の中に「地球温暖化対策」についての発信を行うことがある。また、引き続き、電気需要者に対して省エネアドバイスにも積極的に取り組んでいく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在、コロナ渦などの制約はあるものの、オンラインで当社主催で各種勉強会を行っており、その中でも地球温暖化対策につながる内容のものもあり、このような内容の勉強会を継続して行っていく予定である。また、それ以外にも自社ホームページやメールマガジンなど当社の有する広報媒体、プレスリリースなどを有効活用して、地球温暖化対策に対して当社からも積極的な発信を行っていく予定である。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グリムスパワー 代表取締役 中村友則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川2-2-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は、工場や商店等の法人需要家を中心に、電力販売を行っております。 ■その他 需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		業務管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-5769-3659
		ファクシミリ番号	03-6692-7015
		電子メールアドレス	dkcs@gremz-power.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		業務管理部
	連絡先	電 話 番 号	03-5769-3659
		ファクシミリ番号	03-6692-7015
		電子メールアドレス	dkcs@gremz-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

当社は発電事業を実施しておりません。

■電力調達に係る取組方針

当社はバランシンググループに属している為、代表契約者と温暖化の対策となるような調達を検討します。また、環境負荷の低い発電所からの調達を検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■電力調達に係る推進体制

当社はバランシンググループに属している為、代表契約者と定例会を開催し、温暖化の対策となるような調達を検討します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.434	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.436	0.435	前年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、当社でも温暖化対策が出来ないか検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社はバランシンググループに属している為、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、代表契約者と再生可能エネルギーの割合を高められるよう協議してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した電力の供給は、現時点では未定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、運用改善及び設備改善の提案を通して、使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グローアップ 代表取締役 古田 高浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区南大塚2-45-8 ニッセイ大塚駅前ビル4F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	製パン製菓店向けの電気料金プランを提供しております。 電源に関しましては一部相対電源と他全量提携会社にJEPXの購入代行を依頼し 調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社グローアップ
	連絡先	電 話 番 号	03-5302-2297
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	i.yamada@gue.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		会社グローアップ
	連絡先	電 話 番 号	03-5302-2297
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	pps1@gue.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 09 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社グローアップ 本社	
		所在地: 東京都豊島区南大塚2-45-8	
		閲覧可能時間10:30~18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

温暖化防止に努めるために、電源調達の交渉の際に一定以上CO2の排出量の少ない発電方法を取り込んでいることを重要事項とする。

3 地球温暖化の対策の推進体制

基本方針に対して行動できる社内環境を社長室にて営業部、管理部との調整をしつつ、システムや電源交渉の整備中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.496	0.496	0.370
前年度の計画における目標値	0.508	0.508	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期的にはCO2排出量を削減するための電源を購入し需給管理等を行っていくための社内整備を行ってまいります。

長期的には社内整備が整い次第、既存顧客への太陽光発電の設置の営業等を含め再生可能エネルギーの調達の交渉を行い目標値の達成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	442	20.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	442	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期的にはCO2排出量を削減するための電源を購入し需給管理等を行っていくための社内整備を行ってまいります。

長期的には社内整備が整い次第、既存顧客への太陽光発電の設置の営業等を含め再生可能エネルギーの調達の交渉を行い目標値の達成を目指します。

2030年を目標に再生エネルギーと未利用エネルギー等を利用した発電における供給量を全体の1/4を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	110	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	110	5.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を購入するための社内体制強化

2030年を目標に再生エネルギーと未利用エネルギー等を利用した発電における供給量を全体の1/4を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者のみなさまへ省エネ活動への働きかけを行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 高橋 宏忠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・ダイヤモンドリスボンス事業 調整力(類型2)、ネガワット取引(類型1)を実施 ・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・新電力事業 小売電気事業者としての電力卸・小売供給事業 ・発電事業 九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を保有し、太陽光発電を2015年4月より調達 ・社会実証事業 経済産業省が行うバーチャルパワープラント実証事業への参加

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		営業本部 営業開発グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	sales_development@g-eng.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		営業本部 営業開発グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	sales_development@g-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
再生可能エネルギーによる発電所(主には低圧、高圧太陽光発電所)からの電力の調達を推進します。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針
エネルギーマネジメント事業の幹事社として、システムの開発と普及を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制(電力運用部)
再生可能エネルギーの導入量を増やします。
発電所のCO₂排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進します。

・その他の温暖化対策に係る推進体制(電力運用部、営業部)
お客様への効果的な省エネに関するコンサルティングを展開します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	”0.5kg-CO ₂ /kWh 程度	2021年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	”0.5kg-CO ₂ /kWh 程度	2020年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年を長期的目標年度と定めています。

- ・CO₂排出係数の低い火力発電所など、排出係数が低い電源の調達を目指します。
- ・再生可能エネルギーを利用した発電所など、排出係数が低い電源の調達を目指します。
- ・クレジットや非化石証書などを活用します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	6.00%	当年実績以上	当年実績以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	2,000	6.00%	当年実績以上	当年実績以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度の計画同様に2030年を長期的目標年度と定めております。

- ・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)からの調達します。
- ・太陽光発電所からの安定した電源供給と、更なる積極的な導入を目指します。
- ・卒FITの調達量を増やします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年を長期的目標年度と定めております。

- ・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

500kW ディーゼル発電機2台のため、下記の措置を実施します。

- ・日常点検をとおして早期に異常を発見する体制を整え、発電効率の向上に努めています。
- ・燃費の良い負荷率で運転を目指し、他の電源調達と調整しながら運用しています。

目安:
0.28 l/kW

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の可視化を実現すると共に、より省エネ運用改善となるようシステムの継続開発に取り組んでいます。
- ・CO2量削減のメニューを提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、需要家に対しエネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を行います。
- ・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しで実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グローバルキャスト 代表取締役 川口 英幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート14F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における飲食店や美容室といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		第一営業グループ中部第二営業部
	連絡先	電 話 番 号	052-265-6562
		ファクシミリ番号	052-433-7178
		電子メールアドレス	energy.share@global-cast.jp
公 表 の 担当部署	名称		第一営業グループ中部第二営業部
	連絡先	電 話 番 号	052-265-6562
		ファクシミリ番号	052-433-7178
		電子メールアドレス	energy.share@global-cast.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	お問い合わせ時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電など再生可能エネルギーの利用を検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.648	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を検討し、温室効果ガスの排出量削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量については、現段階で計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

省エネに役立てて頂くよう、マイページから30分値の電力使用量を確認できるようになっております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を順次低燃費型の自動車に変えていきます。
- ・カーシェアリングを活用し、自社での営業車所有を減らしていきます。
- ・オフィスにて、夏はクールビズ、冬はウォームビズ活動を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	グローバルソリューションサービス株式会社 代表取締役 毛呂 達士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東京/中部/関西管内にて高圧・低圧の需要者を対象に電気の供給を行っています。 自社での発電事業はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		マネージド・ビジネス・ソリューション事業部□
	連絡先	電 話 番 号	03-5740-0967
		ファクシミリ番号	03-6368-9992
		電子メールアドレス	energy@gssltd.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		マネージド・ビジネス・ソリューション事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5740-0967
		ファクシミリ番号	03-6368-9992
		電子メールアドレス	energy@gssltd.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	お客様のお問い合わせ時に個別で対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
→発電事業を行っておりません。

■その他の温暖化対策にかかる取組方針
→今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
マネージド・ビジネス・ソリューション事業部
今後の取組として検討していきます。

■その他の温暖化対策にかかわる推進体制
マネージド・ビジネス・ソリューション事業部
今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は、自社で利用している電源に火力等排出係数にかかわる電気がございません。今後は、再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数の引き下げを行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、弊社にて発電および調達している再生可能エネルギーはございません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	1.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、弊社にて発電および調達している再生可能エネルギーはございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

EMSを提案、導入し需要家の電力使用量を抑制する活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	KDDI株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 2016年4月の電力小売の全面自由化に伴い電力小売事業に参入しました。ICTの利活用によってより効率的でより利便性の高いエネルギーサービスを提供し、お客さまの新たなライフスタイル創造に貢献することを目的に、auをご利用のお客さまを中心に全国で「auでんき」を提供しています。 2021年9月1日から、お客さまがお支払いした電気料金の2%が環境保全活動に寄付される仕組みを導入した、再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供開始します。 ・発電事業 自社保有地(栃木県小山市)などの一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき、発電した電力を旧一般電気事業者に販売しています。2016年12月に発電事業の要件を満たしたため、発電事業届出を行いました。 ・その他 携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業としています。また、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の一員として、エコロジーガイドラインの策定に参画し、省エネ機器の普及促進に取り組んでいます。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		サービス統括本部 エネルギービジネス企画部 戦略グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1687
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		サービス統括本部 エネルギービジネス企画部 戦略グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1687
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 05 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へのお問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現にむけ、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する目標を設定しました。
 ・CO2排出量削減にむけ、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。
 ・再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供開始し、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■小売電気事業に係る推進体制
 小売電気事業を推進する、エネルギービジネス企画部・推進部にて、小売電気事業に関するCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を推進するための企画と実施を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・気候変動(温暖化を含む)に関する課題への取り組みや今後の活動について、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」で、環境に関する重要事項を審議しています。審議結果は、ISO14001認証の取得部門およびグループ会社に参加する「環境部会」を通して展開され、各組織の目標などに反映されています。
 ・「サステナビリティ推進室」を設置し、環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2030」に基づき、全社的な気候変動対策の推進をおこなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.441	0.441	極力低減
前年度の計画における目標値	0.493	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現にむけ、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する目標を設定しました。
 ・CO2排出量削減にむけ、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,697	2.65%	15,697	2.65%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	非公開	極力活用	非公開

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・一般家庭向けにスマートフォンを活用した便利でおトクな電力の見える化サービス「auでんきアプリおよび会員サイト(WEB)」において、30分ごとの電気使用量や、毎月の月額料金予測、家電別の電力消費量を表示するページを提供し、お客さまの省エネ行動に役立つ情報の提供をしております。
・再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供開始し、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現にむけ、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する目標を設定しました。CO2排出量削減にむけ、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。
・au携帯電話基地局では、お客さまのご利用状況に応じ、AIが電波の停発射を制御する技術(基地局AI制御技術)で電力使用量を最大半分に削減し、加えて従来の空冷方式より冷却効率の高い「液体冷媒」を使用することで70%以上の削減を目指す実証実験を開始しています。本実証結果の結果もふまえ、今後もCO2排出量の削減を可能にするシステムの研究開発を、本格導入に向けて推進しています。
・auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話のリサイクルを推進しています。新たな鉱物資源採掘・精製を削減することによって二酸化炭素の発生を抑制し、できる限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解作業を手作業で行うことを徹底しています。
・ISO14001の認証取得(2004年)を行い、その活動を継続しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ゲーテハウス株式会社 代表取締役 小野 勘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は工場、事業所といった需要家へ小売を目標とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		STW事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3668-2451
		ファクシミリ番号	03-3668-2457
		電子メールアドレス	pps_stw@goethe.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		STW事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3668-2451
		ファクシミリ番号	03-3668-2457
		電子メールアドレス	pps_stw@goethe.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社6階 STW事業部 受付スペース	
		所在地: 東京都中央区日本橋蛸殻町1-10-1	
		閲覧可能時間9:00~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っておりません。
- ・電力調達に係る取組方針
現在、東京都内への電力供給は1ヶ所のみですが、今後需要家が増えた場合は再生可能エネルギーからの調達も視野に入れたと考えております。
- ・その他の温暖化対策に係る取組方針
弊社独自のエネルギーマネジメントシステムを活用し、省エネルギー対策を講じます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・担当部署
STW事業部 (エネルギーマネジメントシステムの管理・運用を行う)
- ・発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っておりません。
- ・その他の温暖化対策に係る取組方針
電力の供給箇所が少ないため、現在は行っておりません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.506	0.506	0.277
前年度の計画における目標値	0.506	0.506	0.277

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、卸電力取引所と電力会社から電力調達を行なっていますが、長期的な計画として、半数をそれに代わる再生可能エネルギーを利用した発電による電力調達に切り替えることを検討いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

発電事業の計画はありません。

また、現時点で再生可能エネルギーを利用した発電によるエネルギーを調達する予定はありませんが、今後検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

発電事業の計画はありません。

また、未利用エネルギーを調達する予定もありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、発電事業は行っておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量をグラフにし、お客様に使用状況を分かりやすくお伝えすることで省エネルギーの意識を高めていただきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・エアコンの設定温度を下記のとおり推奨します。
冷房・・・27～28℃ ／ 暖房・・・20～21℃
- ・営業顧客に向けて、弊社独自のエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネルギー対策を提案、推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	気仙沼グリーンエナジー株式会社 代表取締役 富田進太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	宮城県気仙沼市八日町一丁目4番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売り事業 高圧/低圧の法人需要家(東北電力管内・東京電力管内)に対する電力の小売り供給。RE100に適合する再エネプランと通常プランを準備。 ・PPA事業 顧客敷地内ないし屋根上に弊社所有の太陽光発電設備を設置、発電した電気を販売。一定の契約期間終了後、設置した太陽光発電設備は建物の所有者に無償で譲渡。 ・ESCO事業 省エネ診断を実施、弊社所有にてLEDや空調を更新、光熱費の削減を行う。発生費用については、契約期間内に削減される光熱費からの支出とし、契約期間終了後設備を無償で譲渡。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		気仙沼グリーンエナジー株式会社 地域創生部
	連絡先	電 話 番 号	080-9048-6331
		ファクシミリ番号	0226-25-8424
		電子メールアドレス	info@kesennuma-ge.jp
公 表 の 担当部署	名称		気仙沼グリーンエナジー株式会社 地域創生部
	連絡先	電 話 番 号	080-9048-6331
		ファクシミリ番号	0226-25-8424
		電子メールアドレス	info@kesennuma-ge.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 気仙沼グリーンエナジー事務所	
		所在地: 宮城県気仙沼市八日町1-4-12	
		閲覧可能時間9:00-17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
☒ その他	問い合わせ頂き、データ送付		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
 ・需要量に合わせ、余剰とならない範囲にてFIT電源の調達を行う。
 ※現状のバイオマスに加え、高圧・低圧の太陽光電力を追加調達予定。
 ・気仙沼市内の卒FIT太陽光買取を実施。

■電力供給に係る取組方針
 ・再エネプランを提供、需要家に対し脱炭素への取組価値をPRし、環境価値を含む電力を販売。

■再エネ電源開発に係る取組方針
 ・PPAによる太陽光の屋根上設置事業を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

アライアンス先との協業により、CO2の見える化システムを開発。
 これを電力とセット販売、公共や都内需要家に対し提案を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.250	0.200
前年度の計画における目標値	0.060	0.060	0.060

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(FIT電気含む)比率比率60%を目指し、域内再エネ電源の調達を実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	876	24.30%	876	24.30%	3,000	50.00%
前年度の計画における目標値	876	24.30%	876	24.30%	3,000	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・需要量に合わせ、余剰とまらない範囲にてFIT電源の調達を行う。
※現状のバイオマスに加え、高圧・低圧の太陽光電力を追加調達予定。
- ・気仙沼市内の卒FIT太陽光買取を実施。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

予定なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は、火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の供給先である東京都環境公社及び目黒区に対し、供給先需要家施設で当社電力が用いられていることを記載・PR実施。
また、再エネプランによる供給、地域産品の製造過程に発生する二酸化炭素排出量を見える化し、顧客に対し電力と合わせた提案を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

実施無し。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	国際航業株式会社 代表取締役社長 土方 聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区六番町2番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー発電施設の開発・運営及び関連するコンサルティング、電力 小売り事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		コトづくり部 エネルギーインフラグループ
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8062
		ファクシミリ番号	03-5226-3809
		電子メールアドレス	kouri@kk-grp.jp
公 表 の 担当部署	名称		コトづくり部 エネルギーインフラグループ
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8062
		ファクシミリ番号	03-5226-3809
		電子メールアドレス	kouri@kk-grp.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	お問い合わせに対し、個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る推進体制・太陽光発電所を開発しております。
 ■自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。
 ■その他温暖化対策に係る取組方針・グループ会社にて展開しているエネルギー診断サービスを活用します。
 ■電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。
 ■その他グリーン電力証書取引、再生可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・弊社では、「エネルギーインフラグループ」にて、再生可能エネルギー発電事業を推進して参ります。
 ■その他温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社のお客様にご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用の見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。また、コンサルティングや省エネリース事業提案を通じ、地球温暖化対策の推進をおこなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.572	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.572	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	10.00%	1,000	10.00%	7,000	20.00%
前年度の計画における目標値	1,000	10.00%	1,000	10.00%	7,000	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定卸供給による再生可能エネルギーの需要家への供給及び、相対による太陽光、水力発電等の電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	0.50%	900	1.00%	3,600	5.00%
前年度の計画における目標値	600	0.50%	900	1.00%	3,600	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の入札に参加、民間の非FIT電源の購入を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上を図っております。
- 設備更新時に効率機器の導入やリース方式による設備更新を提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域社会やお客様の試算価値向上と環境価値を創出し、「グリーン・コミュニティ」を実現(住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義してサービスを実施しております。太陽光発電設備設置に関するコンサルティング設計・調達・工事・維持管理までのサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献します。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	御所野縄文電力株式会社 代表取締役 小林直人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	親会社である株式会社フジコーは千葉県白井市にバイオマス発電施設を所有しており、これは廃棄物を燃料としたバイオマス発電施設です。関連会社である株式会社一戸フォレストパワーは御所野縄文発電所を所有しており、これは未利用森林木材及び製材工場等残材を燃料としたバイオマス発電施設です。御所野縄文電力株式会社はこれらの発電施設と他の水力発電所等の自然エネルギー由来の電源を中心に使用して電気の供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力小売チーム
	連絡先	電 話 番 号	047-498-1690
		ファクシミリ番号	047-498-1692
		電子メールアドレス	y-murakami@fujikoh-net.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力小売チーム
	連絡先	電 話 番 号	047-498-1690
		ファクシミリ番号	047-498-1692
		電子メールアドレス	nagamine@fujikoh-net.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.fujikoh-net.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス発電所・水力発電所等の自然エネルギー由来の電源を中心に供給をしています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力小売チームは親会社所有のバイオマス発電施設の二酸化排出量を把握しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.037	0.037	0.037
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自然エネルギー由来の電源を中心として供給をしている為、CO₂の排出量の目標に変動はありません。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	16,000	98.00%	17,000	98.00%	18,000	98.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT電源を調達して供給しております。そのほかの電源としてはインバランスにより補給を受けた時のみになります。よって、目標値としては98%となります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

親会社の所有する未利用エネルギーを使用しないバイオマス発電施設の電源を供給している為、利用率は0%です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

関連会社である株式会社一戸フォレストパワーの所有しているバイオマス発電所は燃料である未利用森林木材を利用しております。それを効率よく乾燥させて熱効率を上げるようにしております。2020年度は25.1%ですが2021年度は25.5%を目標といたします。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ホームページに電源構成を掲載して自然エネルギー由来の電源割合を都内の需要家が確認できるようにしております。また、CO2の排出係数を経済産業省のホームページに掲載しており確認できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社は自然エネルギー由来の電源を積極的に調達して、それを供給しております。親会社の株式会社フジコーはエコアクション21に参加しております。弊社もそれに準じエコ活動を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	コスモエネルギーソリューションズ株式会社 代表取締役社長 元田英俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	2014年4月より電力小売事業を開始。 東京エリアで開始し、2017年に東北、2018年に中部エリアへ参入 2019年4月以降は、全国(沖縄県除く)で小売事業を実施。 発電事業は、千葉印西と小豆島に各2000kWの太陽光発電所を所有 全量FIT販売を行っている。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	ces-denki@cosmo-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	ces-denki@cosmo-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 08 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: コスモエネルギーソリューションズ(株)本社	
		所在地: 東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	
		閲覧可能時間 平日9:30～17:45	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のコスモエコパワーの電源を調達し、トラッキング付非化石証書を付与したグリーン電力を供給。太陽光発電システム、蓄電池、省エネサービスを取り揃えて、需要家の自家消費型エネルギーマネジメントをサポート。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業部内で、上記サービスを企画し、全国の営業部隊にて石油製品取引先需要家へ提案活動を行っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	前年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	2019年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書やJクレジットを活用し、全体の排出係数を下げる努力を行う。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	426	0.80%	5,000	8.00%	30,000	50.00%
前年度の計画における目標値	2,000	4.00%	5,000	8.00%	10,000	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FIT電源の買取、自社再エネ電源の保有

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点での計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特になし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

非化石証書の下限值が下がる事から、通常電気とグリーン電力の価格差は縮小。グリーン電力提供の加速化を図る。
太陽光、蓄電池をセットにした自家消費型発電システムの導入斡旋。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

コスモグループ会社(コスモエコパワー株式会社)による洋上風力プロジェクトへの参画

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	サーラeエナジー株式会社 代表取締役社長 松橋 正行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 一般のご家庭・店舗などの低圧、工場・オフィスビル・商業施設などの高圧電力顧 客を対象に電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		総務
	連絡先	電 話 番 号	0532-34-3060
		ファクシミリ番号	0532-34-3061
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp
公 表 の 担当部署	名 称		総務
	連絡先	電 話 番 号	0532-34-3060
		ファクシミリ番号	0532-34-3061
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 29 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: サラエナジー(株)受付	
		所在地: 愛知県豊橋市白河町100番地	
		閲覧可能時間9:30～17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。

・お客さまに日別・時間別の使用量データを提供する等し、省エネに対する意識醸成を推進します。

・自社における事務所等のエネルギー消費量を削減するよう取り組みます。

・自社での取り組み推進とともに親会社(サラエナジー株式会社)の環境マネジメントシステムにも参加しています。

■ サラエナジー株式会社・環境マネジメントシステム

- ・エコオフィス活動…一般・産業廃棄物、OA用紙、電気・ガス・ガソリンの削減によるCO2排出量の削減
- ・環境ボランティアへの積極的な参加
- ・講習参加による環境に関する意識の醸成 など

3 地球温暖化の対策の推進体制

・社内会議において電源調達内容(電源構成等)の確認を実施するほか、お客さまへの省エネ(節電)周知方法(自社・代理店別)、温暖化対策に関する施策の検討を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力軽減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・調達元事業者に対し、引き続き、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼し、将来的に排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・調達元事業者に対し、引き続き、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼します。
- ・卒FITI電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再生可能エネルギーにより発電した電気の調達に注力します。
- ・関連会社による再生可能エネルギーによる発電所(バイオマス発電)からの電力の調達をしています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・調達元事業者に対し、引き続き、未利用エネルギー等により発電した電気の調達を依頼します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社にて火力発電所を有しておらず、熱効率向上の措置の計画、目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社が運営するポータルサイトにて、お客さまの日別・時間別使用量に加え、曜日別・月別の平均使用量をグラフで表示し、お客さまの省エネ活動及び省エネ意識の向上を図ります。
- ・当社(または販売代理店)によるお客さま先への省エネ・節電の周知を実施します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自社における省エネ・節電に努めます。
- ・エコ運転の推進(無駄なアイドリングをやめる、急発進・急加速・急ブレーキをやめる等)等を推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄エリアで、低圧および高圧の 需要家へ電力供給事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社サイサン エネルギー事業部 需給管理課
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-0230
		ファクシミリ番号	03-6777-0228
		電子メールアドレス	eneone-jukyu@saisan.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社サイサン エネルギー事業部 需給管理課
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-0230
		ファクシミリ番号	03-6777-0228
		電子メールアドレス	eneone-jukyu@saisan.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部門へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光発電事業や、エネファームの所管部門としてエネルギー事業部を設置。住宅用太陽光発電の推進からメガソーラー発電所建設など環境負荷の少ないエネルギーの普及促進に努めます。

電気契約お客さま専用のポータルサイトを通じて、お客様の電気使用状況の可視化を提供。ポータルや毎月の請求書を通じて、節電に関するアイデアなどを定期的に発信し、省エネ行動の積極化を促します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.441	0.400	極力低減
前年度の計画における目標値	0.477	0.470	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の少ない天然ガス火力発電所からの調達量を増やし、非化石証書も購入することで、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,667	6.57%	4,807	6.77%	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	4,841	7.48%	4,986	7.70%	2019年度以上	2019年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス)による電力調達を拡大してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーで発電させた電気の調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

企業活動及び日常生活に支障をきたさない範囲で節電をお願いします。
太陽光発電システムの導入を提案します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	SustainableEnergy株式会社 代表取締役 味府秀一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区大名2丁目2-1 MIKIビル5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 弊社は沖縄エリアを除く9エリアにおいて、一般家庭、飲食店、オフィス、医療関係 などの需要家へ電力供給を実施しております

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	092-753-8375
		ファクシミリ番号	092-753-8316
		電子メールアドレス	info@sustainableenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	092-753-8375
		ファクシミリ番号	092-753-8316
		電子メールアドレス	info@sustainableenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へお問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・市場調達を脱却し、再エネ比率を高めていきます
 ・お客様に対する省エネ促進を進めて参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

・事業推進部
 弊社では地球温暖化対策を推進するための専門部署として「事業推進部」を設置しております。
 CO2排出量の把握や再生可能エネルギー導入計画など地球温暖化対策を図るための企画を検討・実施して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.431	0.200	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出の削減可能な電源を調達及び需給管理体制を整えCO2排出係数の削減を改善していきます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電力供給は現在ございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は所有しておりません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の皆様へ、マイページより省エネ活動への働きかけを行います

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・在宅リモートワークを推奨し、オフィスの電力使用を極力抑える

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社サニックス 代表取締役 宗政 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市博多区博多駅東2-1-23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	●小売電気事業 弊社は、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州エリアにて、電 力の小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		新電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

●発電事業等にかかる取組方針
 自社等発電所は所有していません。
 ●その他の温暖化対策に係る取組方針
 再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

●発電事業等にかかる取組方針
 自社等発電所は所有していません。
 ●その他の温暖化対策に係る取組方針
 再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
 ●小売電気事業者として排出係数の削減を、部内全体で推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400以下
前年度の計画における目標値	0.500	0.500以下	0.500以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	4.19%	200	4.00%	300	5.00%
前年度の計画における目標値	1,200	6.00%	1,200	6.00%	1,200	6.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階では、具体的な取組がありませんので見通しを示すのは難しいかと思いますが、導入については随時検討をしている最中です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況を各需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

電気使用量、紙使用量の削減に努めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 小澤 純史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区内神田2-3-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業、特定送配電事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内、2015年3月より北海道電力管内、2017年1月より中国電力管内、2018年4月より北陸電力管内で、2018年9月より四国電力管内で小売電気事業を開始し現在に至っております。 ・発電事業 関連会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。 ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 57.5MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 56MW (火力:石炭) ・サミット半田パワー株式会社(愛知県半田市) 75MW(木質バイオマス、石炭) ・サミット酒田パワー株式会社(山形県酒田市) 50MW(木質バイオマス、石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.summit-energy.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット美浜パワー(株)におけるガスタービン増設、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所(愛知県半田市:2017年6月商業運転開始、山形県酒田市:2018年7月商業運転開始)からの電気の調達を行っております。

■電気の調達に係る取組方針

- ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄与しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・その他環境負荷低減活動として、省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。
- ・本社オフィスの入ったビルへの電力供給を開始し、調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせて実質CO₂排出量ゼロの電気を供給した。その電気を使用することで事業活動に伴うCO₂排出量の低減を行っております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・関連会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)サステナビリティ推進部が中心となり実施している省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450以下	0.450以下	可能な限り低減
前年度の計画における目標値	0.450以下	0.450以下	可能な限り低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2021年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの調達を積極的に行う事を検討していきます。

また、グループのバイオマス発電所においては、木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を行う等、協力してCO₂排出の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21,622	6.39%	21,622	6.39%	可能な限り拡大	可能な限り拡大
前年度の計画における目標値	34,183	7.21%	34,183	7.21%	可能な限り拡大	可能な限り拡大

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。
- ・グループバイオマス発電所(愛知県半田市:2017年6月運転開始、山形県酒田市:2018年7月運転開始)からの電気の調達。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。
- ・非化石証書購入についても調達の選択肢として検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	792	0.23%	792	0.23%	可能な限り拡大	0.00%
前年度の計画における目標値	818	0.17%	818	0.17%	可能な限り拡大	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電所からの電気の調達を中心に未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

グループ会社で以下それぞれの取組を実施しております。

- ・サミット美浜パワー: 発電設備のDSS(日間起動停止)を採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。

また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設を実施し、平成28年1月より営業運転を開始しております。

- ・サミット明星パワー: バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っており、バイオマス比率73.

4%(前年度80.6%)と高い実績で運用できた。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロスの減少に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

- ・サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、効率回復のために余剰蒸気を有効活用すべく蒸気タービンの増設工事を行っており、平成28年12月より営業運転を開始しております。

- ・サミット半田パワー: バイオマス比率は95.8%(前年度94.9%)と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。

- ・サミット酒田パワー: 計画通り2018年7月より営業運転を開始し、バイオマス比率は96.5%(前年度95.7%)と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。

- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF・空調機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

- ・本社オフィスの入ったビルへの電力供給を開始し、調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせて実質CO2排出量ゼロの電気を供給した。その電気を使用することで事業活動に伴うCO2排出量の低減を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社Sanko IB 代表取締役 北川 省吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝1-5-9 住友不動産芝ビル2号館2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 弊社は省エネルギー商材を活用しながら、小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ■その他 照明、空調など建物の一元コントロールによるコスト削減の提案も行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社Sanko IB
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-2530
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sankoib_electricity@sanko-ib.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社Sanko IB
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-2530
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sankoib_electricity@sanko-ib.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署で適宜開示します		

2 地球温暖化の対策の取組方針

省エネルギー商材とセットで提案し、低排出係数の電気供給すると同時に、需要家に対して、環境価値への関心が高まるようアピールを図ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

本社⇒EOS事業部⇒需要家へ提案

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	0.478
前年度の計画における目標値	0.513	0.462	0.416

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所の電源を上手に運用し、省エネルギー商材を活用しながら、CO₂排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降も利用計画はありません

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	333	8.00%	366	8.00%	403	9.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書をペーパーレスにて対応
専用WEBサイトより需要家様が電気使用実績を確認でき、見える化が実現、省エネ意識の向上につながります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

建物内の照明・空調・セキュリティ機器等のシステムを1つのネットワークで統合し、自動制御により、エネルギー消費量を削減し、全体の見える化・最適化を実現できます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社サン・ビーム 代表取締役 橋本宏昌
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県本庄市東台2丁目9番17号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	○電力小売事業 【高圧】受電設備を持つお客様へ安価な電気の供給提案を行っています。 【低圧】商店や小規模事業所等のお客様へ安価な電気の供給提案を行っていま す。 ○コスト削減事業 お使いのエアコン等の電気代削減に提案や省エネエアコンへの切替提案等を 行っています。 ○保守事業 エレベーター及び電力受電設備の保守・メンテナンスを行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		株式会社サン・ビーム
	連絡先	電 話 番 号	0495-22-7616
		ファクシミリ番号	0495-22-8034
		電子メールアドレス	info@3-bm.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		株式会社サン・ビーム
	連絡先	電 話 番 号	0495-22-7616
		ファクシミリ番号	0495-22-8034
		電子メールアドレス	info@3-bm.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	個別対応				

2 地球温暖化の対策の取組方針

検討中	
-----	--

3 地球温暖化の対策の推進体制

検討中	
-----	--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.460	0.445
前年度の計画における目標値	0.536	0.530	0.499

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自然エネルギーの調達を行い、プランとして確立させて供給を行っていく事を計画しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	0.05%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,000	0.05%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階では、東京以内への供給量が微量の為、計画値には反映しておりません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

利用予定がありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シーエナジー 代表取締役社長 佐古 直樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中区東桜一丁目13番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【電力小売販売事業】 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」から電力を購入し、電力小売事業を行っています。 【電力発電事業】 再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		お客さまサービス課
	連絡先	電 話 番 号	052-950-3974
		ファクシミリ番号	052-950-3971
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		お客さまサービス課
	連絡先	電 話 番 号	052-950-3974
		ファクシミリ番号	052-950-3971
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 07 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせの際は、メール・FAX 等により対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電源調達に係る取組方針
- ・ バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
 - ・ バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
 - ・ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
- お客さまへの取組方針
- ・ お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
- ・ 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 温暖化対策に係る推進体制
- ・ 小売電気事業者として、お客さまへの節電の申し入れや情報提供を行います。
 - ・ バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・balancingグループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・balancingグループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまの省エネ意識向上に貢献できるよう、お客さま向けに省エネ診断を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社CDエナジーダイレクト 代表取締役社長 山東 要
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は以下の事業を行っております。 ・電力・ガスの販売 ・エネルギーサービスの販売 ・暮らし及びビジネス全般を支えるサービスを中心とした付加価値サービスの販売

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		計画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6281-9581
		ファクシミリ番号	03-6281-9586
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名 称		計画部
	連絡先	電 話 番 号	03-6281-9581
		ファクシミリ番号	03-6281-9586
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針
 ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
 ② バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
■お客様への取組方針
 お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
■その他の温暖化対策に係る取組方針
 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制
 小売事業者として、計画部が主体となって、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.394	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.457	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 なお、目標値は設定していないため、当年度については前年度実績(基礎排出係数)を記載しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
③ 自社発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および子会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・balancingグループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・balancingグループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さまの省エネ意識の向上に貢献できるよう、WEBによる使用電力量等のデータ提供や省エネに関する情報（コラムなど）の提供を実施いたします。また、当該サービスについて、お客さまのご意見等を聴取しながらサービスの拡充に努めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内において、使用していない会議室の消灯や、冬場のオフィスを加湿し、空調の設定温度を低めにするなど、引き続き、省エネ・節電に努めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社Shared Energy 代表取締役 山田 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ9階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売り事業 小規模工場、事務所ならびに飲食店や一般需要家への小売りを目的とした電力小 売り事業を実施

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		オペレーション担当
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-7594
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@shared-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社Shared Energy
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-7594
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@shared-energy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	Shared Energy環境レポート
	入手方法:	オペレーション担当へ問い合わせ	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーの導入(FIT切れ家庭用太陽光発電の買い取り)検討 ・環境負荷の比較的低い電源の相対契約

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内体制としては、代表取締役直轄。 社外においては、バラシググループ内での再生可能エネルギー融通に向け、協議を実施。また、環境負荷の比較的低い電源の相対契約協議を実施
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	同業他社の平均値以下
前年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	同業他社の平均値以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・LNGを主力とする発電事業者からの相対電源調達 ・再生可能エネルギー電源の調達

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50	7.00%	100	10.00%	400	30.00%
前年度の計画における目標値	20	5.00%	40	7.00%	80	8.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・一般家庭などからのFIT切れ電源調達
・再生可能エネルギー電源の調達

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	3	0.20%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	3	0.20%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

コロナ禍の影響により昨年より継続して当該電源調達に関する検討、交渉ができない状況であるが、継続して精査検討を実施中である。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・従来通り、需要家への提案時、省エネルギーや環境負荷についてもニーズ分析に基づき提案を行う

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業における自動車購入を検討しており、環境負荷を考慮した車種を調査中
・ペーパーレス化を推進しており、社内資料に関してはペーパーレス化を達成

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	JAG国際エナジー株式会社 代表取締役社長 坂根 多加弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【エネルギー関連事業】 再生可能エネルギー発電施設の開発、EPC(設計・調達・建設)、O&M(運営管 理)、及び関連するコンサルティング、新電力事業、アセット／ファンドマネジメント。 【地域創生関連事業】 地域エネルギー事業、電力小売、省エネソリューション。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		地域創生部 電力グループ
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8054
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	info_denryoku@jagenergy.jp
公 表 の 担当部署	名称		人事総務部
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8050
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	info_denryoku@jagenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	お問合せに対し、個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る推進体制・太陽光発電所を開発しており、今後は、バイオマス発電所、風力発電所の導入を検討しています。・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。
 ■その他温暖化対策に係る取組方針・グループ会社にて展開してるエネルギー診断サービスを活用します。・電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。・グリーン電力証書取引、再エネ可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制・弊社では、「太陽光グループ」および「風力グループ」(設置済)、「バイオマスグループ」(設置予定)にて、再生エネルギー発電事業を推進して参ります。
 ■その他温暖化対策に係る取組方針・弊社のお客さまにご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用を見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	極力減少	極力減少
前年度の計画における目標値	0.476	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー利用を高める為、特定卸供給を増やし、相対による太陽光電気の購入を検討し、排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	5.00%	1,000	10.00%	7,000	70.00%
前年度の計画における目標値	1,000	10.00%	2,000	70.00%	7,000	70.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定卸供給による再生可能エネルギーの需要家への供給及び、相対による太陽光、水力発電等の電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	300	0.50%	3,600	5.00%
前年度の計画における目標値	300	0.50%	600	1.00%	3,600	5.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の入札に参加するなどして、電気の購入を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の保有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上を図っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■地域に最適な再生可能エネルギーの開発と電力供給を通じ「まちづくり」貢献
人類が利用するエネルギーの全てを再生可能エネルギーに置き換え、生けとし生けるものの全てがエネルギーを自由に利用できる社会をめざします。
そのために、(ア)再生可能エネルギー源の発電所を「拡大」していくことと、(イ)再生可能エネルギー源の電気を「普及」「浸透」させていくことに取り組んでいます。
(ア)再生可能エネルギー源の発電所を「拡大」していく
太陽光発電所約200MWを開発し、運営・管理を行っています。年間で約2億kWhの電気を生み出し、約54,500世帯の年間消費量をまかなっています。この太陽光発電の実績に加え、今後はバイオマス・風力・地熱・小水力発電開発も進めていきます。
(イ)再生可能エネルギー源の電気を「普及」「浸透」させていく
地域に最適な再生可能エネルギーの開発と電力供給を通じ、「まちづくり」に貢献していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム湘南・神奈川 代表取締役社長 國分 孝夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横須賀市平成町1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、 電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		JCOM株式会社 ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推 進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		JCOM株式会社 ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推 進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 08 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にて問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 当社は発電事業を行っておりません。

■電力調達に係る取組方針
 当社は、全量サミットエナジーより電源の調達を行っております。調達方針はサミットエナジーに準じております。再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
 「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。
 「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO₂吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 当社は発電事業を行っておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 親会社であるJCOM株式会社エネルギー事業推進部にて電源調達に係る協議を行っております。また、ジェイコムグループとして、「J:COMグリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進、営業スタッフの車両使用におけるエコドライブ教育、センター設備の省エネ推進に取り組んでおります。加えて、非化石証書の購入を来年度以降に準備してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.393	0.393以下	0.393以下
前年度の計画における目標値	0.390	0.390以下	0.390以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,525	14.66%	6,299	14.66%	9,377	14.66%
前年度の計画における目標値	7,558	26.09%	8,384	26.09%	8,384	26.09%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車両
営業スタッフの車両使用にあたっては、エコドライブを心がけるよう環境教育を行い、移動距離の短いエリアについてはバイクや自転車への切り替えを推進しています。また、工事車両についても低排出型のクリーンディーゼル車への転換を順次進めています。

・センター設備
J:COMの事業活動において、最も電力使用量が多くCO2を排出するのが放送・通信用設備を集約しているセンター設備です。そのため、新しい設備の導入にあたっては、コストと処理能力のみならず、省エネ性能も重要な条件として選定しています。また、旧型設備についても、より処理能力が高く省エネ効果が高い最新型設備に更新することで環境負荷低減を進めるほか、ネットワークの高度化・大容量化を促進することで設備の集約を計り、電気を使用する設備自体の削減などに取り組んでいます。

なお、機械室に設置している非常用発電機には、ばい煙対策として順次黒煙除去装置を導入しており、今後設備更新時期などに合わせて積極的に導入していきます。

また、機械室の新規建設にあたっては、PUE目標(Power Usage Effectiveness:電力使用量有効性)を定めた施設を建設するよう努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム千葉 代表取締役社長 石原 哲也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー17F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、 電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		JCOM株式会社 ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推 進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		JCOM株式会社 ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推 進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 08 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にて問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 当社は発電事業を行っておりません。

■電力調達に係る取組方針
 当社は、全量サミットエナジーより電源の調達を行っております。調達方針はサミットエナジーに準じております。再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
 「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。
 「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 当社は発電事業を行っておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 親会社であるJCOM株式会社エネルギー事業推進部にて電源調達に係る協議を行っております。また、ジェイコムグループとして、「J:COMグリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進、営業スタッフの車両使用におけるエコドライブ教育、センター設備の省エネ推進に取り組んでおります。加えて、非化石証書の購入を来年度以降に準備してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.393	0.393以下	0.393以下
前年度の計画における目標値	0.390	0.390以下	0.390以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,915	14.66%	4,541	14.66%	7,073	14.66%
前年度の計画における目標値	6,145	26.09%	6,830	26.09%	6,830	26.09%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車両
営業スタッフの車両使用にあたっては、エコドライブを心がけるよう環境教育を行い、移動距離の短いエリアについてはバイクや自転車への切り替えを推進しています。また、工事車両についても低排出型のクリーンディーゼル車への転換を順次進めています。

・センター設備
J:COMの事業活動において、最も電力使用量が多くCO2を排出するのが放送・通信用設備を集約しているセンター設備です。そのため、新しい設備の導入にあたっては、コストと処理能力のみならず、省エネ性能も重要な条件として選定しています。また、旧型設備についても、より処理能力が高く省エネ効果が高い最新型設備に更新することで環境負荷低減を進めるほか、ネットワークの高度化・大容量化を促進することで設備の集約を計り、電気を使用する設備自体の削減などに取り組んでいます。

なお、機械室に設置している非常用発電機には、ばい煙対策として順次黒煙除去装置を導入しており、今後設備更新時期などに合わせて積極的に導入していきます。

また、機械室の新規建設にあたっては、PUE目標(Power Usage Effectiveness:電力使用量有効性)を定めた施設を建設するよう努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ジェイコム東京 代表取締役社長 足立 好久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都練馬区高野台5-22-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		JCOM株式会社 ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		JCOM株式会社 ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推進部
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 08 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にて問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 当社は発電事業を行っておりません。

■電力調達に係る取組方針
 当社は、全量サミットエナジーより電源の調達を行っております。調達方針はサミットエナジーに準じております。再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
 「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。
 「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 当社は発電事業を行っておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 親会社であるJCOM株式会社エネルギー事業推進部にて電源調達に係る協議を行っております。また、ジェイコムグループとして、「J:COMグリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進、営業スタッフの車両使用におけるエコドライブ教育、センター設備の省エネ推進に取り組んでおります。加えて、今年度より非化石証書の購入を予定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.393	0.393以下	0.393以下
前年度の計画における目標値	0.390	0.390以下	0.390以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	141,901	14.66%	157,458	14.66%	198,371	14.66%
前年度の計画における目標値	229,046	26.09%	256,430	26.09%	256,430	26.09%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら仕入れ先と検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いいただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車両
営業スタッフの車両使用にあたっては、エコドライブを心がけるよう環境教育を行い、移動距離の短いエリアについてはバイクや自転車への切り替えを推進しています。また、工事車両についても低排出型のクリーンディーゼル車への転換を順次進めています。

・センター設備
J:COMの事業活動において、最も電力使用量が多くCO2を排出するのが放送・通信用設備を集約しているセンター設備です。そのため、新しい設備の導入にあたっては、コストと処理能力のみならず、省エネ性能も重要な条件として選定しています。また、旧型設備についても、より処理能力が高く省エネ効果が高い最新型設備に更新することで環境負荷低減を進めるほか、ネットワークの高度化・大容量化を促進することで設備の集約を計り、電気を使用する設備自体の削減などに取り組んでいます。

なお、機械室に設置している非常用発電機には、ばい煙対策として順次黒煙除去装置を導入しており、今後設備更新時期などに合わせて積極的に導入していきます。

また、機械室の新規建設にあたっては、PUE目標(Power Usage Effectiveness:電力使用量有効性)を定めた施設を建設するよう努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社JTBコミュニケーションデザイン 代表取締役 古野 浩樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝三丁目23番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、「地方創生・観光立国」推進の取り組みの一環として、2017年5月1日から、地域の主に観光・宿泊・レジャー施設などの観光関連の事業者及び地方創生の主体である自治体を対象に、電力供給を開始しています。安定した電力の供給と電気料金の削減を実現するため、電力販売のための営業体制と電力の使用量予測、電力の仕入などをおこなう需給管理体制を確立し、事業者が安心して低価で利用できる事業体制を構築してきました。2016年6月3日に小売電気事業者として登録(登録番号A0306)を受けた後、過去の電力利用状況をもとに電気料金の削減シミュレーションを実施し、現在、全国百数十施設様への電力供給(電力小売り事業)を行っています。また、お取引いただいた需要家様へは電気の無料相談窓口を設置しており無償にて電気診断から省エネ施策まで相談を受け付けております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業共創部ソーシャルビジネス局ソーシャルビジネス課
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	03-5657-0644
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業共創部ソーシャルビジネス局ソーシャルビジネス課
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	03-5657-0644
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 02 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.jtbcom.co.jp/company/sustainability/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

私達JTBグループにとってホテル・旅館等の観光施設そして学校は極めて大切な事業パートナーそしてお客様です。また自治体での交流人口の拡大は私達JTBグループの交流創造事業ドメインそのものです。電気料金を下げ、その下がったコストで地域創生や教育支援、人財育成の一助に費やしていただきたいと考えております。また、電気料金を下げるだけでなく、電気そのものの価値が地球環境にやさしい、そして持続可能な開発、地球温暖化対策として、皆様にお届けできるよう仕組みの構築に取り組みます。地球環境にやさしい電気が地域創生や人財育成へのメッセージとしてつながっていく連鎖を起こすことを願います。

具体的には、再生可能エネルギーや排出係数の低い電力の調達、開発を進めていきます。または調整排出係数を下げるため、Jクレジットや再エネクレジット、また温対法上での効果を求め非化石価値証書等の購入を積極的に考えております。他、何より私達(お客様含め)皆が電気の使用量そのものを減らし、省エネを促すメッセージ発信をしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

私達の電力供給事業は①電気需給システムの確立し、②社会状況に応じた営業を基本とし、③アフターサービスでのカスタマーセンターを設置し、きめ細かい体制を整えております。このきめ細かい体制でのひとりひとりが、地球温暖化対策を意識し、全てのお客様へそして地域にメッセージとして、再生エネルギーやその価値を遡及できる体制を今後整備していきます。尚、担当部署は当社内ソーシャルビジネス局ソーシャルビジネス課内にて担当をいたします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.525	0.450	0.350
前年度の計画における目標値	0.559	0.450	0.350

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い調達先を増やしていくと共に、Jクレジット、非化石証書等を活用することで温対法上の調整後排出係数の低下に努めます。また再生可能エネルギー電源からの調達によりCO₂排出係数の改善を進める計画を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	10	0.10%	100	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	10	0.10%	100	2.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

Jクレジット等の購入を積極的に検討しています。これを活用することで温対法上の調整後排出係数の低下に努めます。
また、長期的に再生可能エネルギーの供給の量や割合を増やすべく積極的に方策を検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	3	0.01%	50	0.10%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	3	0.01%	50	0.10%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は未利用エネルギー等を利用した発電利用はございませんが、今後利用に向けて検討中です

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気診断や省エネに対する窓口の設置をはじめ、1年以上契約の需要家には年間の電気使用量レポートの提出を行っております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

JTBグループは持続可能な循環型社会の実現を目指し、地球環境の保護に向けた取り組みを推進しています。

JTBグループ環境宣言

私たちは、かけがえのない地球環境を慈しみ、
地球環境保全への最大限の配慮に務めることを基本理念として、
ツーリズムに関わる企業活動を誠実に推進することにより
持続可能な循環型社会の実現を目指します。

『自然環境・歴史的遺産・人々の織りなす文化など、地球上のかけがえのない資源を大切にします。』
この文言を記したThe JTB Wayを社員ひとりひとりが常に携帯し、常に意識することを心がけています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社J-POWERサプライアンドトレーディング 代表取締役 関根 良二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、日本卸電力取引所等へ電力を供給しています。 ・小売電気事業 沖縄を除く全国で小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		事業管理部門
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	jpst@jpst.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		事業管理部門
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	jpst@jpst.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社J-POWERサプライアンドトレーディング	
		所在地: 東京都中央区銀座六丁目15番1号	
		閲覧可能時間9:30-17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

定期的な点検、不具合箇所の補修等によりコンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は発電所長を責任者とし、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。また、発電所の運転・保守業務を委託している関連会社も、同発電所駐在所長を責任者とし、同ビジョンに基づく取組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479	極力低減
前年度の計画における目標値	0.479	0.479	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、長期的なCO₂排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後ともCO₂排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社火力発電所においてはバイオマス燃料を用いることは難しいことから、将来的に再生可能エネルギー電源からの電源調達も検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	2.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス燃料を混焼している工場等からの新エネルギー等電気相当量の購入を通じて、未利用エネルギーの利用拡大に貢献したいと考えております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。
今後も定期点検等を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。
今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明や空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。
また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。
その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより発電所員に対して啓発活動を行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	JPエネルギー株式会社 代表取締役 山本 健之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、主に中小企業、店舗など個人事業主向けの低圧電力の小売を目的とした電力事業を実施しています。 法人・個人宅問わずに安定したエネルギーを低価格で供給するため、それぞれに特化したサービス、料金プランをご用意しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力推進事業部
	連絡先	電 話 番 号	052-559-5492
		ファクシミリ番号	052-559-5493
		電子メールアドレス	support@jp-ene.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		新電力推進事業部
	連絡先	電 話 番 号	052-559-5492
		ファクシミリ番号	052-559-5493
		電子メールアドレス	support@jp-ene.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

温暖化対策を踏まえた電源調達を検討しており、バイオマスや太陽光など、再生可能エネルギーを主とした電源調達と、一定の供給の確保をするように動く。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.530	0.530	0年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギーからの調達を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

市場からの調達に頼らず、再生可能エネルギーの電源調達の導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギーの調達目処はなし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量の見える化を行い、省エネ意識を持ってもらうように働きかける。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギーを利用したのプランの作成および、訴求を行う予定。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	シェルエナジー株式会社 代表取締役社長: 吉田 康子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内12階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電力事業者

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		シェルエナジージャパン
	連絡先	電 話 番 号	03-3218-1877
		ファクシミリ番号	03-3218-1777
		電子メールアドレス	shellenergyjapan@shell.com
公 表 の 担当部署	名 称		シェルエナジージャパン
	連絡先	電 話 番 号	03-3218-1877
		ファクシミリ番号	03-3218-1777
		電子メールアドレス	shellenergyjapan@shell.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 弊社事務所書棚スペース	
		所在地: 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内12F	
		閲覧可能時間9:00-17:30	
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名: 環境報告書	
	入手方法: 広報への担当部署へのお問い合わせ		
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針:再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では地球温暖化対策促進のために太陽光および洋上風力発電事業の部門をを設置しております。
中長期的に自社設備にて再生可能エネルギーを導入することを目指しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	前年度並の排出係 数を目指す	前年度並の排出係数を目 指す	前年度より低い排出係数を目 指す
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

こちら大変恐縮ですが、現在社内にて目標値を調整中なので、現段階で具体的数値を記載できません。来年度の計画書には記載できるように現在調整中です。
方向性として、自社CO2排出係数低減に向けて再生可能エネルギーからの電源調達および相対調達においても排出係数の低い事業者からの調達を目指す。
長期的には社内整備が整い次第、太陽光・洋上風力発電の設置の営業等を含め再生可能エネルギーの調達の交渉を行い排出係数の低減の達成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2,989	8.00%	292,169	45.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的に再生エネルギーによる発電力が増加します。
太陽光および洋上風力発電事業部門を設置し自社設備での再生可能エネルギー調達を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの供給は計画されていません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していないため措置および目標はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者のみなさまへ省エネ活動への働きかけを行います

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シグナストラスト 代表取締役 塚本 州
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区目黒1丁目6-17 Daiwa 目黒スクエア 9F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、小規模な店舗やオフィス、個人のお客様などへの小売を目的とした電力 小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エビス電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-2968
		ファクシミリ番号	03-6452-2978
		電子メールアドレス	info@ebisudenryoku.com
公 表 の 担当部署	名称		エビス電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-2968
		ファクシミリ番号	03-6452-2978
		電子メールアドレス	info@ebisudenryoku.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 25 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://ebisudenryoku.com/ ☐	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの活用を推進する

3 地球温暖化の対策の推進体制

・営業部において、空調制御等、省エネコンサルティングを推進しております。前年も同じような体制を行った

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.408	0.405	0.395
前年度の計画における目標値	0.430	0.410	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、排出係数の削減に努めます。前年も同じような体制を行った

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	100	0.50%	300	0.80%
前年度の計画における目標値	9	0.09%	70	0.48%	200	0.98%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低圧・高圧ともに、太陽光・水力発電等からの電気の購入を検討しております。前年も同じような体制を行った

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,900	6.50%	2,000	6.70%	2,200	7.00%
前年度の計画における目標値	1,500	6.00%	1,850	6.30%	2,000	6.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、ごみ焼却設備からの電力調達を進めていく予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進していく計画を検討中です。
- ・当社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	四国電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■資本金:1455億円(2020年度末) ■サービス区域:徳島県、高知県、愛媛県(一部を除く)、香川県(一部を除く)、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以東)、大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県(赤穂市福浦を除く)、福井県(三方郡美浜町以西)、三重県(熊野市の一部、南牟婁郡紀宝町、南牟婁郡御浜町)、岐阜県(不破郡関ヶ原町の一部) ■発電設備(2020年度末) ・水力発電所 : 57箇所 1,153kW ・火力発電所 : 4箇所 3,391kW ・原子力発電所 : 1箇所 890kW ・太陽光発電所 : 1箇所 2kW <合計>63箇所 5,436kW ■契約口数:2,621千口(2020年度末) ■取締役社長 社長執行役員:長井 啓介

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 需給・温暖化対策グループ
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3018
		電子メールアドレス	ondankataisaku@yonden.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 需給・温暖化対策グループ
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3018
		電子メールアドレス	ondankataisaku@yonden.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 22 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	電話またはFAXにてご連絡いただければ対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- 原子力発電の安全・安定運転の継続に努めます。
- リプレースを進めるなど、火力発電の高効率化に取り組めます。
- 再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むとともに、最大活用します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- エネルギー利用に関するコンサルティング活動やヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大などに取り組む、省エネルギーを推進します。
- SF6ガスやフロンガスなどCO2以外の温室効果ガスについても、排出抑制に努めます。
- CO2回収・貯留(CCS)、水素・アンモニア関連技術などの地球温暖化対策技術の調査・研究に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等およびその他の温暖化対策に係る推進体制

- 当社では、社長を委員長とするサステナビリティ推進会議のもと、環境戦略委員会が中心となって、地球温暖化対策を含めた環境保全活動を推進しています。環境戦略委員会は、関係各々が検討している設備形成などの諸対策について総合的に調整・審議し、全社の活動計画を検討・立案しています。また、活動の具体的な展開は、PDCAサイクルに基づき、全従業員が主体的・積極的に取り組むとともに、経営企画部が全社的な調整を行いながら推進しています。さらに、これらの活動状況を環境戦略委員会や審査室がチェックし、必要な見直しを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減 (【参考】2020年度 基礎排出係数・	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	基礎排出係数:0.382)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 伊方発電所の安全・安定運転、火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの活用などに取り組む、CO₂排出係数の極力低減に努めてまいります。
- 当社は電気事業低炭素社会協議会に参加し、電気事業全体で2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当社は、次のような方策に取り組むことで再生可能エネルギーを極力活用してまいります。

- ・水力発電所の設備更新の機会を捉え、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組む。
- ・再生可能エネルギー電源の新規開発に向けた取り組みを進める。
- ・太陽光・風力などの電力購入を通じて、その普及促進に協力していく。

○なお、当年度、次年度については具体的な数値目標は設定しておりませんが、極力活用していくこととしており、長期的目標として、高度化法に基づく非化石電源比率(原子力発電含む)44.0%の達成を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○具体的な数値目標は設定しておりませんが、当社は副生ガス、廃棄物等の未利用エネルギーを利用した発電を極力活用してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

○日頃の機器の点検・補修や運転管理を適切に行うとともに、既存の火力発電設備を高効率の発電設備への更新(西条発電所1号機:2023年)を進めるなど、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

○お客さまに効率的に電気をお使いいただけるよう、ホームページやパンフレットなどを通じて、省エネルギーについての情報を提供しています。
○当社の会員制無料Webサイト「よんでんコンシェルジュ」を通じて、月別・日別の電気ご使用量やCO2排出量等の見える化(環境家計簿等)および、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

○オフィスの電気使用量の削減に取り組んでまいります。
○電気自動車・プラグインハイブリッド車を含む低公害車率の向上に取り組んでまいります。
○廃棄物の削減・有効利用に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	自然電力株式会社 代表取締役 磯野 謙
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	福岡市中央区荒戸一丁目1番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	自然電力グループは、「エネルギーから世界を変える」という企業理念のもと、太陽光・風力等、自然エネルギー発電所の設置から電力小売まで ワンストップサービスの提供をしており、持続可能な社会の構築に向け活動する企業・団体のニーズにお応えします。 事業内容： 自然電力株式会社にて、太陽光・風力・小水力等の自然エネルギー発電所の発電事業(IPP)、事業開発・資金調達、アセットマネジメント、個人・法人向け電力小売事業等を行っております。 また、グループ会社であるjuwi(ユーイ)自然電力株式会社・juwi自然電力オペレーション株式会社では、太陽光や風力等、自然エネルギー発電所のEPC(設計・調達・建設)、O&M(運営・保守)等を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エナジーデザイン部
	連絡先	電 話 番 号	03-3868-3391
		ファクシミリ番号	03-3868-2455
		電子メールアドレス	se_retail_operation@shizenenergy.net
公 表 の 担当部署	名称		エナジーデザイン部
	連絡先	電 話 番 号	03-3868-3391
		ファクシミリ番号	03-3868-2455
		電子メールアドレス	se_retail_operation@shizenenergy.net

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 31 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 自然電力株式会社東京オフィス	
		所在地: 東京都文京区本郷5-33-10 3F	
		閲覧可能時間 平日 9:00~18:00(年末年始除く)	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針 ・2022年までに、太陽光発電所(4GW)、風力発電所(1GW)の合計5GWの自然エネルギー発電所の建設を目指します。 ・小水力、バイオマスといったその他の自然エネルギーの発電所の建設により「多電源化」を図ります。 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討します。 ■電力調達に係る取り組み方針 電力小売事業「自然電力のでんき」において、再生可能エネルギー(FIT含む)や廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。また非化石証書(再エネ指定)をはじめとする環境価値を購入することにより、低い「CO2 排出係数(調整後)」の電気にする予定です。 ■その他の温暖化対策に係る取組方針 ・事業所・ご家庭を含めた「需要家」の皆様に対し、引き続き「自然エネルギー由来のでんき」の提供を図ってま

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制 自然電力グループ全体で、 1.発電所をつくる:(1)企画・開発・資金調達→(2)設計→(3)機器調達→(4)建設 2.発電所を運営・管理する:運営・保守・アセットマネジメント 上記の「自然エネルギー発電所の設置に必要なすべてのサービス」を提供する体制を敷くことにより、自然エネルギーの普及を推進してまいります。 ■その他の温暖化対策に係る推進体制 弊社では「未来創造室」を設置しています。 この「未来創造室」では、IT技術を活用した高度なエネルギー管理の方途について、調査・研究・開発を行っています。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.350	0.300	0.000
前年度の計画における目標値	0.400	0.350	0.000

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数(基礎)にかかる当年度、および次年度の方針としては、電力調達における卸取引市場の比率を減らし、代わりとして、よりCO₂排出量の低い電源の比率を増やすことで、改善を図ってまいります。 ・長期的には、自然エネルギー発電所の設置を推し進め、主たる電源をこの自然エネルギー発電所にすることでCO₂排出係数(基礎・調整後ともに)0kg/kWhを目指します。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	50.00%	4,200	70.00%	50,000	100.00%
前年度の計画における目標値	4,000	30.00%	12,000	45.00%	2,500,000	100.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度・次年度におきましては、風力・小水力等を含め、引き続き自然電力グループ設置の自然エネルギー発電所(FIT)からの電力供給比率を増やしてまいります。

・長期的には、バイオマス等を含めたより多様な自然エネルギー発電所からの調達、およびIT技術の利活用(例:蓄電池技術を利活用した「太陽光エネルギー電気の夜間利用」など)を手段として、利用率100%を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に利用予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・環境経営/企業活動、国際イニシアティブ「RE100」に関するCO2削減に興味・関心のある都内事業者様へのコンサルティングを行っています。
- ・電力小売事業「自然電力のでんき」のお客様用webマイページにて、「日々の使用電力量、および電源構成を見える化」し、情報提供をしています。
- ・「自然電力のでんき」WEBサイトののブログ記事にて、自然エネルギーの普及に関する情報発信を継続的に行っています。
- ・各種講演・セミナー・イベントなどで、自然エネルギー100%の社会実現に向けた啓もう活動を行ってります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社の行動指針には、「地球を楽しもう」「地球の未来に責任を持とう」などがあります。これらを体現すべく、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底などオフィスでの対策はもちろんのこと、「海部山部」といった自然を楽しむ活動を通して、地球温暖化および自然エネルギー100%社会に向けた気づきの場としてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シナジアパワー 取締役社長 鎌田憲義
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区北上野1-9-12 住友不動産上野ビル7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	◆電力小売事業 弊社は、関東圏の 高圧・特別高圧のお客さまに電力を販売しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		企画総務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5830-1191
		ファクシミリ番号	03-3845-8385
		電子メールアドレス	kikakusoumu@synergiapower.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		企画総務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5830-1191
		ファクシミリ番号	03-3845-8385
		電子メールアドレス	kikakusoumu@synergiapower.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にて問合せに応じて開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

出資会社(東北電力株式会社、東京ガス株式会社)より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達するとともに、非化石証書を購入し活用することで低炭素電気を供給します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

販売サービス部(お客様の低炭素電力に対するニーズの細やかな把握)
 需給運用部(お客様ニーズに即した低炭素電力の調達、非化石証書の購入)
 企画総務部(CO₂排出係数のとりまとめ、非化石証書の管理)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	度実績(0.483)レベル	20年度実績(0.483)レベル	年度実績(0.483)レベル
前年度の計画における目標値	度実績(0.489)レベル	19年度実績(0.489)レベル	年度実績(0.489)レベル

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

出資会社(東北電力株式会社、東京ガス株式会社)より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達するとともに、非化石証書を購入し活用することで低炭素電気を供給し排出係数を抑制します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	37,129	12.00%	2020年度レベル	2020年度レベル	2020年度レベル	2020年度レベル
前年度の計画における目標値	17,018	8.64%	2019年度レベル	2019年度レベル	2019年度レベル	2019年度レベル

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

主に東北電力株式会社より、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社顧客における環境価値のニーズも踏まえながら、東北電力株式会社より、廃棄物発電などの未利用エネルギーを特定した電源を調達することを検討します。現時点では明確なニーズを把握できていないため、利用量の見通しもゼロとさせていただきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さまの省エネルギーニーズ、温暖化対策に係るニーズに対し、エネルギー分野における実績および知見を豊富に有する東北電力株式会社、東京ガス株式会社およびそれらの関係会社をご紹介できる体制を整え、さらに非化石証書の活用でお客様ニーズに答えます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、不要照明の消灯などの施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

◆弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等における公共輸送機関の利用、打合せ時のペーパーレス化、裏紙活用による紙資源の有効活用を推進しており、今後もこれを継続してまいります

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役 安田貴志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家や低圧需要家への電力小売事業を行っております。 ・発電事業 小売事業実施のために、太陽光発電所(約30MW)を所有しています。 ・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		環境エネルギー事業本部 電力ソリューション営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7885
		ファクシミリ番号	03-6478-7887
		電子メールアドレス	sinanen-denryoku@sinanengroup.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		環境エネルギー事業本部 電力ソリューション営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7885
		ファクシミリ番号	03-6478-7887
		電子メールアドレス	sinanen-denryoku@sinanengroup.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 29 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署で適宜開示します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・Jクレジット及び非化石証書の購入を行い、CO₂排出係数の抑制を実施します。

・需要家の省エネ要望にお応えする為、改善に役立つような情報の提供を推進します。

・お客様に最適な省エネルギー効果が得られるようソリューション提案を行います。

・低CO₂電気をお求めの需要家に選択の幅を広げられるよう体制を整えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力販売事業を行っている当部署は、「環境エネルギー事業本部」の名のとおり、環境に配慮した電力販売を行っており、弊社の体制として、環境配慮型電力の取り扱いを行っている部署でございます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.524	0.524	0.524
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

Jクレジット及び非化石市場の活用などで調整後CO₂排出係数の削減を行い、CO₂排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

なし

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用	極力利用

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

過去は横須賀市の清掃工場と町田市のリサイクル文化センターから廃棄物発電による電気を購入していました。今後も環境負荷低減を視野に入れ、廃棄物発電による電気の購入をしたいと考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

低CO₂の電気に対するニーズに応えるため、
Jクレジット及び非化石証書を購入し低排出係数メニューを作成しました。

【排出係数別メニュー】

メニュー名：排出係数

メニューA：0

メニューB：0.29以下

メニューC：0.37以下

メニューD：0.39以下

メニューE：0.49以下

なお、東京都における供給先全体での排出係数は0.37以下になっております。
今後、認定メニューとして東京都へ認定いただき、需要家様へ積極的に提案し更なる普及拡大を図り、
地球温暖化対策の貢献をいたく考えております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・今後も使用電力の削減提案を実施しています。
- ・需要家別Webサイトにて、電気の使用状況を公開し使用量の削減、省エネの呼びかけを行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ジニーエナジー合同会社 職務執行者 小泉 智子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝四丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 主に一般家庭、小規模商店・オフィスに向けた小売を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		ジニーエナジー合同会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6402-3173
		ファクシミリ番号	050-3156-0292
		電子メールアドレス	supply@genie-energy.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		ジニーエナジー合同会社
	連絡先	電 話 番 号	03-6402-3173
		ファクシミリ番号	050-3156-0292
		電子メールアドレス	customercare@genie-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	問合せがあり次第個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力調達部署にて、再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.454	0.454	基準年度以下
前年度の計画における目標値	0.454	0.454	基準年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度は目標据え置きとします。
長期的には当年度目標から暫時削減を目標とします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社WEBサイト等で、IR情報として発信できるか、その内容と共に検討いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	地元電力株式会社 代表取締役 池田 諭志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡市博多区博多駅南4-4-17 第5博多IR BLD

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、工場やオフィスビルといった高圧の施設、一般の住宅、店舗といった低圧 の施設の 需要家へ小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	092-710-4444
		ファクシミリ番号	092-710-4445
		電子メールアドレス	jimu@j-denryoku.com
公 表 の 担当部署	名称		管理部
	連絡先	電 話 番 号	092-710-4444
		ファクシミリ番号	092-710-4445
		電子メールアドレス	info@j-denryoku.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 12 月 04 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社 書類スペース	
		所在地: 福岡市博多区博多駅南4-4-17 第5博多IR BLD	
		閲覧可能時間9:30~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

お客様に対して、CO₂ポテンシャル診断を実施し、温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.504	0.500	0.480
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を検討しております。来年度以降のCO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達を積極的に考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はありません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に対して、CO2ポテンシャル診断を実施し、温暖化対策推進業務を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を低燃費型に変えていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	GYRO HOLDINGS株式会社 代表取締役 花光 雅丸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿7-22-43

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、飲食店舗や一般家庭といった需要家などへの小売を目的とした電力小売 事業 を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理本部
	連絡先	電 話 番 号	03-5937-6758
		ファクシミリ番号	03-5332-6301
		電子メールアドレス	denryoku@gyro.holdings
公 表 の 担当部署	名称		管理本部
	連絡先	電 話 番 号	03-5937-6758
		ファクシミリ番号	03-5332-6301
		電子メールアドレス	denryoku@gyro.holdings

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 07 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社商談スペース(担当者にて保管)	
		所在地: 東京都新宿区西新宿7-22-43	
		閲覧可能時間10:00~18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
非化石電源からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
需要家様の要望に応じ、非化石電源からの調達も検討しております。
(取締役を含めたプロジェクトチームで検討)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家様の要望に応じ、非化石電源からの調達も検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給予定は無し。
長期的には一定量を購入する事を検討する方針。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定は無し。
長期的には一定量を購入する事を検討する方針。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認して頂き、
電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのクールビズ
テレワークの推進

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジャパネットサービスイノベーション 代表取締役社長 茨木 智設
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	自社で展開しているジャパネットカード利用者に対して 低圧分野向けプランを提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		サービスソリューション課
	連絡先	電 話 番 号	092-235-9777
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ji_payments_serv@japanet.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		サービスソリューション課
	連絡先	電 話 番 号	092-235-9777
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ji_payments_serv@japanet.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 26 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー等の導入に向けて調達先と連携し対応を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギー等の導入に向けて体制構築等を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2021年度水準	2021年度水準
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度:	2030 年度
----------	---------

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の調達や非化石価値証書の購入等を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2021年度 水準以上	2021年度 水準以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の調達や非化石価値証書の購入等を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電および他社からの調達は想定しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後、需要家向けに再生可能エネルギーの割合が高いプラン提供の検討や
非FIT電源や非化石証書の調達により再エネ電源の普及・拡大と二酸化炭素排出量の削減に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グループ企業を含め、再エネ電源の普及・拡大と二酸化炭素排出量の削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	情報ハイウェイ協同組合 代表理事 坂手 滋太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	岡山県津山市神戸475-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 当組合は、東京電力エリアにおける工場等高圧施設への電力の供給をしています。 ・その他 主たる営業目的として、ETCコーポレートカードによる高速道路料金割引事業や、外国人技能実習生共同受入事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		新電力チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3452-1818
		ファクシミリ番号	03-3452-1830
		電子メールアドレス	energy@johohighway.or.jp
公 表 の 担当部署	名 称		新電力チーム
	連絡先	電 話 番 号	03-3452-1818
		ファクシミリ番号	03-3452-1830
		電子メールアドレス	energy@johohighway.or.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 10 月 31 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 東京本部	
		所在地: 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル18F	
		閲覧可能時間10:00 - 16:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

発電事業なし

■電力調達に係る取組方針

非化石証書の購入や、特定の発電所から直接的に非FIT電力の調達交渉による再エネメニュー推進を目指します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

お客様ごとに電力ご利用状況分析・レポートをすることで、より再エネに繋がる新しいご利用状況改善の提案を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制

お客様ごとにご利用状況分析資料を作成し、より効率的な電気の使い方をご提案します。
より効率的なエアコンのご使用方法など、電気料金削減に関わる省エネ対策をご提案します。
お客様の需要により、太陽光発電設置のためのご案内や、再エネ設備導入における補助金申請のご支援等を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.520	0.510
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

JEPX市場での調達割合を減らし、CO₂排出係数の低い会社から電力を調達することで、CO₂排出係数を減らします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	8	1.00%	20	2.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降、非化石証書購入や発電所からの直接購入等により、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を思索します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点での未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電事業なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の皆様を対象に、電力ご利用状況を資料にまとめて見える化します。
工場等大規模施設でのエアコンの効率化等、電気料金削減及び省エネに繋がるご提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

太陽光発電設置のためのご案内や、再エネ設備導入における補助金申請のご支援等を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	昭和商事株式会社 代表取締役 武田 智也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区上目黒3-6-18 TYビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力の取次販売 高圧・低圧を含めて全国(離島を除く)へ販売

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		昭和商事株式会社
	連絡先	電 話 番 号	03-5721-5555
		ファクシミリ番号	03-5721-5580
		電子メールアドレス	info@liaisonenergy.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4560
		ファクシミリ番号	03-5721-5580
		電子メールアドレス	info@liaisonenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://tsunagu-denki.com	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■再生可能エネルギーに係る取り組み方針

- ・自社所有の再生可能エネルギー発電所の設置に努める
- ・PPAモデルの営業活動を積極的に行う

■節電対策

- ・エアコンなどの電力消費の大きい設備に対して、自動制御システムなどを用いた節電のコンサルティングに努める

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業部により、再生可能エネルギー発電所の用地の選定を行い
当社電力ブランドであるリエゾンエナジー社が販売を行う

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.465	0.460	0.365
前年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.470

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	0.03%	2021年度以上	5.00%	4,000	30.00%
前年度の計画における目標値	4	0.03%	2020年度以上	5.00%	2,000	5.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年を目途に供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在検討中

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さまに合わせた省エネシステムのご提案や、PPAの活用のご提案を積極的に行う

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

在宅勤務の推進や、社用車の電気自動車化を目指す

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社新出光 代表取締役 出光泰典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市博多区上呉服町1-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 石油類の販売(ガソリン、灯油、軽油、A重油、C重油、潤滑油、アスファルト) LNG(液化天然ガス)、LPGの販売 売電事業 太陽光発電システムの販売、蓄電池の販売(設計・施工) レンタカー、新車中古車販売・買取、カーケアショップ(整備工場)の運営 アドブルー、LEDの販売 不動産事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部 電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部 電力事業課
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社3F電力事業課	
		所在地: 福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号	
		閲覧可能時間 平日9:00 ~ 17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス等のCO₂排出係数の少ない電源の調達を行います。
- ・火力発電所からの調達量を減らします。
- ・FIT切れの電源についての調達を行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・非化石証書の購入により、調整後CO₂排出係数を削減します。
- ・自家消費太陽光の設置を促進し、CO₂削減を行います。

■排出係数に関する目標

2021年度のCO₂排出係数は0.45kg-CO₂/kWhを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■電力調達に係る推進体制

弊社では、電力事業課内で電源調達に関するMTGを1か月に1回実施しております。その際にCO₂排出係数の把握および電源構成の検討を行い、調達計画を策定しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・ハイブリッド電力チームによる太陽光発電設備の導入促進
- ・産業エネルギー課によるEMSによる省エネ提案

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	0.467	0.400	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・火力発電所からの購入を減少させることにより、CO₂排出係数を改善します。
- ・水力発電所からの電気の購入
- ・非FIT太陽光(余剰)の購入
- ・非化石証書の購入

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	3,300	44.00%
前年度の計画における目標値	686	9.04%	737	10.00%	3,300	44.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

激変緩和措置終了に伴い、FITの直接買取がなくなったため、現時点で直近の目途がたっておりません。別途非FITの太陽光設備の建設等と検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用予定はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社、火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家へWEB上での電気使用量の提供。
- ・需要家へ最大需要電力が設定値を超えた場合にメールで通知する。
- ・需要家へのEMSによる省エネ提案
- ・自家消費太陽光の提案

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在、検討中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	シン・エナジー株式会社 代表取締役社長 乾 正博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館14階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高压 ☒ 高压 ☒ 低压(電力) ☒ 低压(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【エネルギーの総合プロデュース&エンジニアリング企業】 これからの「電力会社」として、エネルギーを創るところから賢く使うところまでのサービスをワンストップで提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。 ■創エネ事業 「エネルギーの地産地消」や「小規模分散型エネルギー社会」を目指し、全国規模で再生可能エネルギー(バイオマス・太陽光・地熱・水力など)の開発を進めています。 ■新電力事業 地域で創った電気を地域内で消費するために、単に電気を安くするというだけでなく地域に貢献する価値あるサービスを提供しています。 ■省エネ事業 エネルギーセービング事業では、「エネマネ事業者」「BEMSアグリゲータ」「MEMSアグリゲータ」の採択を受け、全国で省エネサービス事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギートレードグループ 需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	078-600-2665
		ファクシミリ番号	078-600-2665
		電子メールアドレス	symene_pps@symenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		エネルギートレードグループ 需給管理部
	連絡先	電 話 番 号	078-600-2665
		ファクシミリ番号	078-600-2665
		電子メールアドレス	symene_pps@symenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 20 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: シン・エナジー株式会社	
		所在地: 神戸市中央区御幸通8-1-6 14階	
		閲覧可能時間10:00~17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電源開発に係る取組方針 ①地域に密着した環境に優しいクリーンエネルギーの開発を進めます。 ②再エネ電源からの売電事業を進めます。 ③海外の水力発電開発プロジェクトにも参画しております。 ・電力供給に係る取組方針 ①安定供給に努めつつ、できる限り再エネ電源からの調達量を増やします。 ②自社のCO2排出係数低減に努めます。 ③WEB上で電力使用実績の見える化を実施します。 ・省エネサービスに係る取組方針 ①省エネ診断メニューの充実 ②エネルギーマネジメントシステムの拡大 ③新電力事業とのシナジー

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社の各事業部がそれぞれ拡大する中で、川上(創エネ)から川下(省エネ)までを一貫してマネジメントする体制を構築します。 ・自治体や他社と協業していく中で、再生可能エネルギーの開発・供給を拡大します。 ・ネガワットや太陽光発電、蓄電池など新たな市場に積極的に係っていきたいと考えています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	「0.4」以下をめざす
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	「0.4」以下をめざす

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2削減の重要性について認識し、再エネ電源の調達や再エネメニューの検討に尽力しています。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,750	6.00%	3,983	4.90%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	2,500	6.00%	2,750	6.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの普及を推進するべく、現在再エネ電源の調達や再エネメニューの検討に注力しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	100	2.00%	150	2.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギーの利用予定はありませんが、随時検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社は経営理念として「未来の子どもたちからの「ありがとう」のため生きとし生けるものと自然が共生できる社会を創造します」を掲げております。
- ・当社事業の重要な柱である「クリーンエネルギーの開発事業」を通し、地球環境に貢献する当社事業をご紹介します。
- ・高圧のお客さまには、WEB上で電力使用量がリアルタイムで閲覧できるサービスを提供しております。電力使用の「見える化」によって省エネルギーを促しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全社を挙げて、クールビズ・ウォームビズ・昼休みの消灯・サマータイム導入等、節電に積極的に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	新電力いばらき株式会社 代表取締役 飯村 真樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市常磐町1-1-9

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 主に茨城県内の需要家に対し電気の供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		業務グループ
	連絡先	電 話 番 号	029-224-7760
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sdi@firststage.biz
公 表 の 担当部署	名 称		業務グループ
	連絡先	電 話 番 号	029-224-7760
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sdi@firststage.biz

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 17 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	問い合わせ時、個別対応いたします。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を継続検討し、温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・太陽光を主とした再生可能エネルギーの調達または開発を進め、VPPなどのインフラ整備を促進。化石電源に依存しない、地域内に非化石電源の分散型プラットフォームを構築してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2021年度水準	2021年度水準
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

balancing groupからの調達のため、代表事業者のCO2排出係数に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

balancing groupからの調達のため、代表事業者の再生可能エネルギーの利用量に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

balancing groupからの調達のため、代表事業者の未利用エネルギー利用量に準じます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

先述したとおり、第一に地域内での非化石電源の分散型プラットフォームを構築し、安定化を図ることを目標とします。その後プラットフォームを活用し、地域内で発電した再生可能エネルギーを都内需要家へ安定供給できるステージに移行していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・DRによる需要家への節電の働きかけ
- ・太陽光発電、蓄電池、エコキュート、エコジョーズなどを需要家へ導入を促し、化石電源に頼らない最適な省エネスキームを構築し、提案していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社翠光トップライン 代表取締役 上条昌輝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都文京区湯島3-11-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	●小売電気事業 弊社は、オフィス・店舗・工場など事業者への小売りを目的とした電力小売り事業を実施しております。 ●その他 希望する需要家様には「排出係数を調整した電気」を販売いたします。また「使用する電気そのものを軽減する」設備導入などのご提案をいたします。 ●省エネルギー診断 弊社が参画しております。「エコファーム推進機構」では環境省「ポテンシャル診断」、経産省「地域プラットホーム」など無料の省エネ診断事業を行っており、小売電気創業以来、電気を販売する一方で「省電力」「省コスト」を積極的にご提案する方針で進めております。中小企業事業者様の省エネ支援をメインに活動しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギーソリューション事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5688-3177
		ファクシミリ番号	03-5688-3277
		電子メールアドレス	energy@suikohtl.com
公 表 の 担当部署	名称		エネルギーソリューション事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5688-3177
		ファクシミリ番号	03-5688-3277
		電子メールアドレス	energy@suikohtl.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	弊社担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 省エネ診断を通して需要家様の消費電力削減を進めております。(弊社が参画する社団法人にて)
 - ・主に中小企業に対する省エネコンサルタント
 - ①電力消費機器の高効率機器導入の推進
 - ②太陽光パネル(自家消費)、蓄電池を導入したピークシフトなどの提案。
- を促し、環境貢献の促進をいたします。
- ポータブル蓄電池の開発 昨今、毎年のように発生する大規模な災害時に特に有効な「災害対策用蓄電池」を開発し、温暖化対策と並行して防災時に役立つアイテムを開発
- 電力供給先の倉庫、工場のLED化(7施設で全LED導入)
- 太陽光発電、蓄電池の導入(3施設で全LED導入)

3 地球温暖化の対策の推進体制

例年通りですが、省エネ診断事業を積極的に行っております。

「担当部署」株式会社翠光トップライン 省エネ事業部

■関連団体が省庁から委託された「省エネ診断事業」(弊社が参画する社団法人にて)

経産省が推進する「省エネ相談地域プラットフォーム」

環境省が推進する「CO2削減ポテンシャル診断」

担当部署:株式会社翠光トップライン エネルギーソリューション事業部

■事業者

現在の体制は、エネルギーソリューションと省エネソリューションの2つの面から「地球温暖化」対策に取り組んでおります。供給電気を極力抑えることを最優先で考えております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.529	0.394	0.100
前年度の計画における目標値	0.594	0.394	0.100

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度同様に係る措置は同じでCO2排出係数を削減させる方法として目標設定に沿った①Jクレジットの活用②非化石価値証書の活用③需要家様に対して自ら発電し消費する「創電」の提案(太陽光発電の導入)を実施し発電した電気の買い取りをする、そのなかで太陽光発電の導入実績は件数は少ないが得ることが出来た。今年度も方針は変わりませんが、電力の供給と共に積極的に提案を進めて行きたい。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で、計画はありませんが当社が利用可能な未利用エネルギーは積極的に取り入れたいと考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■関連団体が実施する(弊社が参画する社団法人にて)

- 経産省が推進する「省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業の生産性革命促進事業」・「省エネ相談地域プラットフォーム」
- 環境省が推進する「CO2削減ポテンシャル診断」を推進、実施

■省エネ等の提案

診断結果から、実現可能な「電力消費を少なくする」提案を実施。

※当社のターゲットは中小規模事業者となるため、事業者の負担が軽くなる提案も行っています。

■大がかりな設備投資だけでなく、運用改善、クレジットによるオフセットなど実現可能な提案を実施。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■まずは、自社が一事業者として模範となるよう、実現可能な省エネに取り組む。

- ・蓄電池の開発(2020年8月販売開始 太陽光発電の利用や防災時に特化したタイプも開発済)
- ・空調設定温度の管理、クールビズの実施期間の長期化
- ・コロナ禍終息後も積極的にテレワークを推進

引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	鈴与商事株式会社 代表取締役社長 加藤 正博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	静岡県静岡市葵区栄町1-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、一般家庭及び事業所内に対する電気小売を目的とした事業を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		くらしサポート企画部 お客様相談センター
	連絡先	電 話 番 号	054-663-9330
		ファクシミリ番号	054-663-9331
		電子メールアドレス	suzuyo-teiatsudenki-gaibutoiawase@ss.suzuyoshoji.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		くらしサポート企画部 お客様相談センター
	連絡先	電 話 番 号	054-663-9330
		ファクシミリ番号	054-663-9331
		電子メールアドレス	suzuyo-teiatsudenki-gaibutoiawase@ss.suzuyoshoji.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 鈴与商事株式会社	
		所在地: 静岡県静岡市葵区栄町1-3	
		閲覧可能時間9:00~17:50	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■温暖化対策に係る取組方針

- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・ハウスメーカーと共同によるZEHパッケージのモデルハウスを建築し、一般需要家・工務店事業者等へのPRを推進します。
- ・戸建住宅における太陽光発電の普及促進を図る目的で、新築住宅向け「太陽光発電システム無償設置サービス」の提供を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社本部機能(エネルギーシステム部・くらしサポート販売部)と各事業部署・各拠点が推進する体制です。
- ・ハウスメーカー・工務店・エネルギーマネジメント企業とも連携を図り、推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.378	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0.498	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、CO₂排出係数の低減についての検討を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	37	4.41%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	46	3.59%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の調達についての検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、東京電力管内にて未利用エネルギー等を利用した発電による電気を調達する予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点では、自社及び子会社が所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・ハウスメーカーと共同によるZEHパッケージのモデルハウスを建築し、一般需要家・工務店事業者等へのPRを推進します。
- ・戸建住宅における太陽光発電の普及促進を図る目的で、新築住宅向け「太陽光発電システム無償設置サービス」の提供を推進します。
- ・実質再生エネルギー100%電気料金プランをHP等を通じ、PR推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社の本社所在地である静岡県静岡市において実施している、地球温暖化対策の推進、防災機能の拡充、地域経済の活性化、市役所における電力調達コストの削減を図るための電力売買の一括契約と民間投資によるバーチャルパワープラントを組み合わせた取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	鈴与電力株式会社 代表取締役社長 杉山 高広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	静岡県静岡市葵区栄町1番地の3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、工場や事務所といった大口需要家などへの電気小売を目的とした事業を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		鈴与電力株式会社
	連絡先	電 話 番 号	054-665-8073
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	suzuyo-power@ss.suzuyoshoji.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		鈴与電力株式会社
	連絡先	電 話 番 号	054-665-8073
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	suzuyo-power@ss.suzuyoshoji.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ～ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 鈴与電力株式会社	
		所在地: 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3	
		閲覧可能時間9:00～17:55	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

取次事業者を通して、お客様に対し、下記の提案を行います。

- ・EMS(エネルギーマネジメントシステム)を提案し、お客様の最大需要電力の削減を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案を行います。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務等を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取次事業者を通して、お客様に対し、下記の取り組みを行います。

- ・お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙しております。
- ・設定目標デマンドを超えそうになった際に警報を鳴らしたり、機器・設備の制御を行うことができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.487	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0.517	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、CO₂排出係数の低減についての検討を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.01%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0	0.00%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大についての検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状を維持した上で、自治体清掃工場における廃棄物発電余剰電力の活用を検討いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点では、自社及び子会社が所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・取次事業者を通し、お客様に対し電力利用実績(日、時間帯毎)を毎月送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・取次事業者を通し、お客様の省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案を実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	スターティア株式会社 代表取締役 笠井充
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス19F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	システムインテグレーション・セキュリティ対策 通信システム機器販売・設計・施工・保守メンテナンス OA機器販売・設計・施工・保守メンテナンス Webサイトの企画・制作、Web集客のコンサルティング 電気事業及びその付帯事業

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		環境エネルギー部
	連絡先	電 話 番 号	03-5339-2101
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info_denki@startia.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		環境エネルギー部
	連絡先	電 話 番 号	03-5339-2101
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info_denki@startia.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	問い合わせがあり次第個別に対応します					

2 地球温暖化の対策の取組方針

「環境価値」を取引できる制度を活用し地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境エネルギー部が「環境価値」を取引できる制度の活用を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.569	0.569	0.507
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境価値の取引について、制度の活用だけでなく、産地を特定した電力供給の検討など、提供方法の拡充に努めます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを購入する予定があれば、購入します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達の計画はなし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

30分単位で電力の利用状況を確認できるWEBシステムを需要家に提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社事業所において、照明、空調等の節電に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	スマートエコエナジー株式会社 代表取締役 高井 裕之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は2018年11月よりオフィスビルや工場といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3561-1601
		ファクシミリ番号	03-3561-8519
		電子メールアドレス	support_see-mlist@smarteco.co.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-3561-1601
		ファクシミリ番号	03-3561-8519
		電子メールアドレス	support_see-mlist@smarteco.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 09 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への連絡		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・自社保有および外部の再生可能エネルギー(太陽光、バイオマス、風力、小水力など)電源を開拓し、環境価値を求める電力需要家へ供給し、環境に配慮したビジネスの実現を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社の電力営業部に再エネ担当を設置し、親会社の再エネ電源開発部門との連携を強化して、優先的に活用できる体制にする。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.470
前年度の計画における目標値	0.390	0.390	0.390

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要拡大によるLNG相対電源の割合低減により、目標値を見直しました。
新規で排出係数0のメニューを用意する予定です。長期的にはnonFIT発電の開発により再エネ電源の割合を高めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,000	3.00%	供給の50%以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	活用開始	0.00%	供給の50%以上	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT、nonFIT電源の開発、活用を拡大していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーは検討中。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
- ・需要家の30分毎の電力使用状況を分析し、設備機器の省エネ運転など施設運営の提案をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

夏のクールビズ、不要時のパソコン電源のOFF等の取組や、自社で保有するクレジットを使ってカーボン・オフセットを実施しCO2削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社スマートテック 代表取締役社長 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並 びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	smt_shindenryoku@smart-tech.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	smt_shindenryoku@smart-tech.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://www.smart-tech.co.jp/ ☐	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■排出係数の削減目標に向けた具体的な対策

・電力供給量の増加に伴い、再生可能エネルギーとしての電源確保を実施して参ります。

■取り組み実績及びその効果

・卒FITー家庭用太陽光発電による電力買取を推進し、再生可能エネルギーとしての電源確保を進め、電力小売にかかる再生可能エネルギー比率向上に努める予定としております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.420	0.420	0.420

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大と並行し、一般家庭からの太陽光発電による余剰買取を推進し、再生可能エネルギーの電源調達を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	456	10.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	251	7.78%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大と並行し、一般家庭からの太陽光発電による余剰買取を推進し、再生可能エネルギーの電源調達を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させる予定としております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力による発電事業は運営しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対し、コスト面及び環境面を踏まえ非化石証書を用いた実質的再エネ電気料金プランをご提示し、地球温暖化に対する手段の一つとしてご検討いただけるような選択肢を設けております。
・太陽光で発電した電気を蓄電池に蓄える等、効率的なエネルギー利用環境のご提案を引き続き実施する予定としております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社において、スマートハウス(：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅)の推奨を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	生活協同組合 コープみらい 代表理事専務理事 熊崎 伸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市南区根岸1丁目5番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 2017年7月よりコープみらいの組合員に対して電気小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進していきます。 ■発電事業 埼玉県・東京都にある配送センター(6箇所)の屋根に太陽光発電所(合計で約300kW)を所有しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		エネルギー供給事業推進室
	連絡先	電 話 番 号	048-839-1713
		ファクシミリ番号	048-839-1928
		電子メールアドレス	mirai_denki1@coopnet.or.jp
公 表 の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・取組方針

「地球温暖化自主行動計画」を作成し削減目標を掲げ取り組んでいます。
目標はコープデリグループ全体の事業を由来とする二酸化炭素排出量を2020年度に2005年度に比べ15%の削減です。

・省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。

【目標および期間】

2030年までにコープデリグループ全体で二酸化炭素排出量を40%削減(基準年2013年)

3 地球温暖化の対策の推進体制

・推進体制

地球温暖化対策の推進は、CSR推進部が受け持ち、地球温暖化自主行動計画の立案・CO2排出量の把握・省エネの推進・進捗管理再生可能エネルギーの創出・調達等を行い、事業由来の二酸化炭素排出量削減の取り組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.350	0.350	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.350	0.350	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力の調達元に対して、再生可能エネルギーの調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社等の発電所を保有しておりません。
- ・電力の調達元に対して、再生可能エネルギーの調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社等の発電所を保有しておりません。
- ・電力の調達元に対して、未利用エネルギー等の調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等の発電所を保有しておりません。
- ・電力の調達元に対して、効率の良い運転をしてもらう働きかけを積極的に行ってまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。また、需要家へはマイページでの電気使用量の閲覧、月次で発行する請求書へ掲示して周知を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

事業を由来とする二酸化炭素排出量を2020年度に2005年度に比べ15%の削減するという目標※に対し、2018年の削減率は10%でした。(電力使用に係るCO2排出係数が確定していないため暫定値となります)

一部店舗で、資本関係にあるバイオマス発電所から調達した電気を100%使用し運営しています。該当店舗では、ポスターを掲示して、来店者および従業員に対して再生可能エネルギーに関する興味喚起を図っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋人形町1-6-9

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 ・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家(配送センター、店舗、工場等)へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員(一般)家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。 ■その他 ・市民によるエネルギーの自治(市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会づくり)に取り組みます。 ・省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。 ・グループの一部発電所の保守管理業務を受託しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		株式会社生活クラブエナジー 事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		株式会社生活クラブエナジー 営業部
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 06 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:				
	☒ その他	担当部署(営業部)に問い合わせ				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめていきます。

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に推進しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客様に対する省エネルギーの推進・啓発を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギー発電による電気の供給100%を目指し、調達を積極的に推進しております。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制

- ・営業部が需要家や契約媒介事業者に対して省エネ講座や省エネ診断を実施し、省エネルギー活動を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	30.00%	2,500	30.00%	2,500	35.00%
前年度の計画における目標値	2,500	30.00%	2,500	30.00%	2,500	35.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家の拡大に合わせて、再生可能エネルギー導入を継続して検討していきますが当年度同等にしております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による調達は検討しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電の利用計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様に対して、省エネルギー学習会等の事業を推進してまいります。
・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

生活クラブのエネルギー7原則を定めています。

1. 省エネルギーを柱とします。
2. 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくります。
3. 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
4. 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
5. 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
6. エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる電気を積極的に共同購入します。
7. 生産から廃棄までトータルで責任を持ちます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 敬太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社及びそのグループ会社が製造、販売する住宅、セキスイハイムのお客様から、 卒FITの電気を買取るとともに、一般のお客様や、当社及びそのグループ会社の 生産工場、事務所、住宅展示場等に電気を供給しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		住宅カンパニー スtock事業統括部 でんき技術・サービスグループ
	連絡先	電 話 番 号	029-864-4901
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	shdenki-gyoumu@sekisui.com
公 表 の 担当部署	名 称		住宅カンパニー スtock事業統括部 でんき技術・サービスグループ
	連絡先	電 話 番 号	029-864-4901
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	shdenki-gyoumu@sekisui.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 02 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	問合せでの求めに応じて、個別に提供する	

2 地球温暖化の対策の取組方針

住宅建物のメーカーとして、太陽光発電や蓄電池付きの住宅を生産し、積極的に提供することで、生活におけるCO2排出量の削減と、小売電気事業者として、余剰電力の買取りによって、再生可能エネルギー由来の電気を、供給していきます。

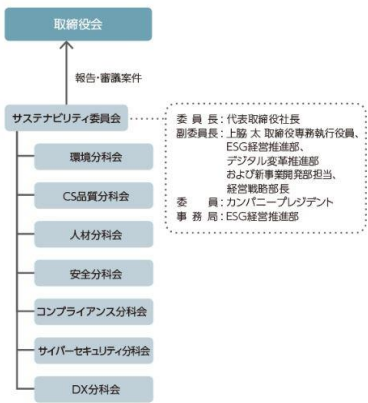
また、お客さまに対して、ご自宅の太陽光発電設備で発電した電気を、売電目的ではなく、自家消費することについて啓蒙する活動を推進していきます。

更に、自社が排出するCO2排出量削減におきましては、2050年に実質ゼロとすることを宣言し、生産事業所に自家消費型太陽光発電設備の設置、再エネ由来の電力へ切り替えを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

卒FIT電気の買取および電気の供給を担う小売電気事業は、住宅カンパニーストック事業統括部にて担い、全国のセキスイハイムのお客様からの余剰電力買取と、その電気の供給を推進していきます。

また全社的には、ESG 経営をグループ一体で推進するにあたり、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、地球温暖化によるリスクや機会を抽出しマテリアリティを適宜見直すとともに、全社方針やKPI の決定、全社実行計画の策定および取り組み状況のモニタリングを行っています。



4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.228	0.228	0.228
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、電気の供給量が増していく中で、卒FIT電気の調達を積極的に行い、現状(2020年度)の排出係数を維持していくよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	19,783	30.43%	30,359	27.35%	152,937	26.01%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、電気の供給量が増していく中で、卒FIT電気の調達を積極的に行い、現状の利用率から大幅に低下することのないよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの活用は計画にありませんが、商用に活用できる電源について、未利用エネルギーを含めて検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

住宅建物のメーカーとして、太陽光発電や蓄電池付きの住宅を生産し、積極的に提供することで、生活におけるCO2排出量の削減と、余剰電力の買取りによる再生可能エネルギー由来の電気を、供給していきます。また、お客さまに対して、ご自宅の太陽光発電設備で発電した電気を、売電目的ではなく、自家消費することをお勧めし、これに適した料金プランを用意することで、自家消費への移行を推進していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

小売電気事業者として、他の小売電気事業者等から電気の卸調達を行う際は、極力低排出係数の電気を調達することを検討します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ゼロワットパワー株式会社 代表取締役 佐藤 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパスKOIL

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1. 小売電気事業 バイオマス発電などの再生可能エネルギーを中心とした電気の小売事業を平成29年7月から実施しています。 2. 発電所サポート バイオマスを燃料とした発電所の建設計画及び・運用支援 燃料調達支援 3. 関連会社での発電事業 関連会社であるつくばグリーンパワープラント株式会社で 廃食油を利用したバイオマス発電を行い、 発電した電力は弊社が調達しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	04-7126-0561
		ファクシミリ番号	04-7126-0562
		電子メールアドレス	contact@zwp.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	04-7126-0561
		ファクシミリ番号	04-7126-0562
		電子メールアドレス	contact@zwp.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 11 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: ゼロワットパワー事務所内	
		所在地: 千葉県柏市若柴178番地4柏の葉キャンパスKOIL	
		閲覧可能時間9時~18時	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

ISO14000の環境方針「我社は、「創業の精神」である化石燃料エネルギーの大量消費を脱却し“二酸化炭素排出ゼロの発電を目指す”活動に取り組んでいます。」に基づき、再生可能エネルギー電源調達を可能な限り行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

1. 再生可能エネルギー比率の向上

- ・再生可能エネルギー発電所からの入札について専任担当者を配置し、北海道エリアから九州エリアまで再生可能エネルギーの調達に取り組んでいる。
- ・バイオマス発電を推進するため、社内に構築・運用に関する組織を設置。
- ・再生可能エネルギー100%の電力プランを設定し、お客様へ積極営業を展開。

2. オフィスでのCO2削減の推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14000)に基づく管理責任者を中心に目標設定および施策の実行管理を行っている。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.028	0.028	0.028
前年度の計画における目標値	0.017	0.017	0.017

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・供給量に対し、目標達成に十分な量の再生可能エネルギーを調達する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	40,018	95.00%	43,656	95.00%	72,761	95.00%
前年度の計画における目標値	10,000	95.00%	11,000	95.00%	19,000	95.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所とインバランス補給を除いた電力を、再生可能エネルギーで賄えるよう、供給量に応じた再生可能エネルギー量を調達する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,774	4.63%	1,774	4.63%	1,774	4.63%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温室効果ガス排出係数を削減するため、全国のごみ発電所からの未利用エネルギーを積極的に調達していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

調整後CO2排出係数0.00(kg-CO2/kWh)のメニュー利用の推奨を行っています。

希望するお客様向けに、電力利用状況を踏まえた節電のアドバイス等を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車にハイブリッド車を導入する等の取り組みを行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社センカク 代表取締役 西山 由之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社が運営するコインランドリー及びトランクルームへの小売電気事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		管理部トランクルーム課
	連絡先	電 話 番 号	03-3343-1111
		ファクシミリ番号	03-5909-8555
		電子メールアドレス	new-energy@senkaq.com
公 表 の 担当部署	名称		管理部トランクルーム課
	連絡先	電 話 番 号	03-3343-1111
		ファクシミリ番号	03-5909-8555
		電子メールアドレス	new-energy@senkaq.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの活用に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

担当部署はありませんが、地球温暖化の対策は模索し続け、対応してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.462	0.462	0.462
前年度の計画における目標値	0.462	0.462	0.462

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在の設定が適正なのかを確認し、適正でない場合には再生可能エネルギーの活用を積極的に行っていく。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在の設定が適正なのかを確認し、適正でない場合には再生可能エネルギーの活用を積極的に行っていく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で、未利用エネルギーの利用は考えておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	セントラル石油瓦斯株式会社 代表取締役社長 久保秀樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋2丁目3番4号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 主に家庭向けに低圧電力(電灯)小売り事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		電力部
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp
公 表 の 担当部署	名称		電力部
	連絡先	電 話 番 号	0285-24-5132
		ファクシミリ番号	0285-24-5086
		電子メールアドレス	csg-denryoku@csggas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021 年 08 月 01 日		～	2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	担当部署へ問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

セントラルガスグループでは、環境方針を掲げ、CO₂をはじめとする温室効果ガスの削減のための取り組みを行っています。また、より環境に良い商品を取扱い、環境に良い暮らしを提案していきます。

- ①省エネルギーの推進
- ②環境良品の販売
- ③LPガス・灯油の漏洩事故・火災事故ゼロ活動
- ④リサイクルの推進による廃棄物の削減
- ⑤エコドライブの推進
- ⑥環境に関する情報の発信
- ⑦社員の環境活動

環境保全に向けた取り組みを推進し、エネルギーと環境の調和を目指していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・環境方針に基づきグループ全社で推進してまいります。
- ・電力需要会に対し電力量を確認できるWEBポータルシステムの普及促進を行い積極的な省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.414	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.400	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高効率LNG火力発電所からの調達を行い目標数値を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達する事を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画は現在の所ございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・地域エコ活動への参加。
- ・エネファーム・高効率給湯器・ガスコンロ等の環境にやさしい省エネ商品の普及活動。
- ・太陽光発電システムの普及活動。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	全農エネルギー株式会社 代表取締役社長和田 雅之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田神田猿樂町1-5-18

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	北海道、沖縄除く全国エリアにおいて、他社からの購入電源を用いてJAグループ施設へ電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6630-8830
		ファクシミリ番号	03-6630-8825
		電子メールアドレス	denryokujigyous@zec.jp
公 表 の 担当部署	名 称		電力事業部
	連絡先	電 話 番 号	03-6630-8830
		ファクシミリ番号	03-6630-8825
		電子メールアドレス	denryokujigyous@zec.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022 年 02 月 01 日 ~ 2022 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	担当部署での問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・排出係数の低い発電設備から調達を行うことで、排出係数低減に努めます。
 ・上記の取り組みのため弊社電力事業部と親会社の電力関連事業部門と緊密に連携し、情報の収集に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・親会社と協力し、再生可能エネルギーからの調達を増やすことを検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度の CO ₂ 排出係数	次年度の CO ₂ 排出係数	長期的目標年度の CO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.442	2021年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.445	2020年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	216	6.00%	288	8.00%	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	201	6.00%	268	8.00%	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

親会社と連携し、太陽光等再生可能エネルギーからの調達を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電の入札等に参加し、利用率の向上に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自社発電所として、太陽光発電に取り組んでいます。
- ・オフィスの空調は夏28℃、冬20℃の設定とし、夏はクールビズを実施しています。